

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成4年12月1日  
(第50期) 至 平成5年11月30日

関東財務局長 殿

平成6年2月28日提出

会社名 株式会社 共 立

英 訳 名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 梶 吉 秀 典

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111 (代表)

連絡者 取締役 中島 幹 雄  
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

# 有価証券報告書

## 検索用目次

検索番号	項目	検索番号	項目
5	企業情報	55	6. 企業集団等の状況
6	1. 会社の概況	55	企業集団等の概況
14	2. 事業の概況	57	企業集団の状況
18	3. 営業の状況	57	企業集団の業績等
25	4. 設備の状況	58	連結財務諸表
27	5. 経理の状況	68	セグメント情報
28	財務諸表	69	連結子会社の状況
28	貸借対照表	70	その他
31	損益計算書	70	関連当事者との取引
34	損失金処理計算書	71	監査報告書
40	附属明細表	73	7. 株式事務の概要
47	主な資産・負債及び収支の内容	74	保証会社情報
52	有価証券等の時価情報		—
53	資金収支の状況		—
54	その他		—

# 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 会社の沿革	2
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
(1) 所有者別状況	3
(2) 所有数別状況	4
(3) 大株主	4
(4) 議決権の状況	5
5. 1株当り配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	6
7. 役員 の 状 況	7
8. 従業員 の 状 況	9
第2 事業の概況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
(1) 会社の目的	10
(2) 事業の内容	10
(3) 事業内容の変更等	12
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研究開発活動	13
第3 営業の状況	14
1. 概況	14
2. 生産能力	16
3. 生産実績	16
4. 受注状況と生産計画	18
5. 販売実績	19
第4 設備の状況	21
1. 設備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	22
第5 経理の状況	23
1. 財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 損失金処理計算書及び利益金処分計算書	30
(4) 附属明細表	36
2. 主な資産・負債及び収支の内容	43
3. 有価証券等の時価情報	48
4. 資金収支の状況	49
5. その他	50
第6 企業集団等の状況	51
1. 企業集団等の概況	51
2. 企業集団の状況	53
(1) 企業集団の業績等	53
(2) 連結財務諸表	54
(3) セグメント情報	64
(4) 連結子会社の状況	65
(5) その他	66
3. 関連当事者との取引	66
監査報告書	67
第7 株式事務の概要	69
第二部 保証会社情報	70

# 第一部 企 業 情 報

# 第1 会 社 の 概 況

## 1. 会 社 の 沿 革

昭和22年 9月	東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月	共立手動散粉機の生産を開始。
昭和23年 1月	横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
昭和24年 4月	三鷹市に三鷹工場を設置。
昭和26年 7月	本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
昭和30年 6月	発動機を生産を開始。
昭和31年 6月	共立スピードスプレーヤを生産を開始。
昭和35年 6月	共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
11月	株式を東京地区店頭で公開。横須賀工場JIS工場認定。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 6月	共立エコーチェンソーを生産を開始。
昭和39年 6月	メキシコシティーにメキシコ共立㈱を三井物産㈱他と合併設立。
9月	岩手県に盛岡工場を設置。
昭和43年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
11月	株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年10月	共立エコー物産㈱を三井物産㈱と合併設立。
昭和46年 8月	㈱共立に社名変更。
昭和47年11月	米国イリノイ州に米国共立㈱(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産㈱と合併設立。
昭和49年12月	追浜工業㈱を設立。
昭和54年 6月	パワープロアの生産を開始。
7月	スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万 SF)
昭和56年 2月	青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーを生産を開始。
昭和59年 2月	青梅市に研究実験棟完成。(東京工場内)
6月	ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーを生産を開始。
12月	第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)
昭和61年12月	技術・生産本部を青梅市に集約。
昭和62年12月	ロボットスプレーカ、高圧洗浄機を生産を開始。
平成 2年 3月	東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。 青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月	エコーレンテックス㈱を設立。 自動ホーニング盤、全自動黒染装置を生産を開始。
平成 4年 2月	オートデコンプ式刈払機を生産を開始。
3月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。
5月	小型立体駐車システム「エコノパーク」を生産を開始。
7月	結束機事業を開始。

## 2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成元年11月30日	5,250 <sup>千円</sup>	3,808,937 <sup>千円</sup>	転換社債の株式転換 (昭和63年12月1日～平成元年11月30日)
平成2年11月30日	273,821	4,082,759	転換社債の株式転換 (平成元年12月1日～平成2年11月30日)
平成5年3月31日	750,000	4,832,759	第三者割当 5,000千株 発行価格 300円 資本組入額 150円 (割当先 三井物産㈱)

## 3. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 <sup>株</sup>	
計	200,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成5年11月30日現在)	提出日現在 (平成6年2月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	61,542,472 <sup>株</sup>	61,542,472 <sup>株</sup>	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数はすべて議決権を有しております。
	計		61,542,472	61,542,472		

## 4. 株式の状況

### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	— <sup>人</sup>	40	76	176	( 29 2)	7,920	8,241	
所有株式数	— <sup>単位</sup>	28,385	1,172	10,855	( 192 2)	20,227	60,831	711,472 <sup>株</sup>
割合	— <sup>%</sup>	46.66	1.93	17.84	0.32 ( 0.00)	33.25	100	

(注) 1. 自己株式を18,222株保有しておりますが、このうち18,000株 (18単位) は「個人その他」の欄に、222株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式18,222株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は1,222株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が312単位含まれております。

証券コード 6313

## (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	14 <sup>人</sup>	12	16	18	343	589	7,249	8,241	
割合	0.17 <sup>%</sup>	0.15	0.19	0.22	4.16	7.15	87.96	100	
所有株式数	28,635 <sup>単位</sup>	8,578	2,616	1,243	5,574	3,450	10,735	60,831	711,472 <sup>株</sup>
割合	47.07 <sup>%</sup>	14.10	4.30	2.05	9.16	5.67	17.65	100	

(注) 上記「100単位以上」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が312単位含まれております。

## (3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	8,013 <sup>千株</sup>	13.02 <sup>%</sup>
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,558	4.15
(株)北海道拓殖銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	2,558	4.15
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,557	4.15
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,772	2.87
日本生命保険(株)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,654	2.68
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	1,627	2.64
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,472	2.39
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-8-3	1,144	1.86
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,125	1.82
計		24,483	39.78

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱信託銀行(株) 765千株

三井信託銀行(株) 1,102千株

2. 前事業年度末では主要株主でなかった三井物産(株)は当事業年度末現在では主要株主となっております。

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
—	1,000	60,830,000	711,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式222株が含まれております。	

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が312,000株含まれております。

所有者の氏名又は名称等	所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要	
	氏名又は名称	住所	自己名義			他人名義
株	株	株	株	%		
株式会社 共立	東京都青梅市末広町 1-7-2	1,000	—	1,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が17,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
計		1,000	—	1,000	0.00	

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成5年3月31日第三者割当増資により発行した株式の取得者三井物産株式会社に対しては、安定株主として2年以上保有していただく旨の了解を確認書にて得ております。平成5年3月31日発行日以降有価証券報告書提出日までの間に、当該株式につき三井物産株式会社による株式の移動は行われておりません。

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成元年11月	平成2年11月	平成3年11月	平成4年11月	平成5年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純損益	7.29	106.23	△ 17.74	△ 5.78	△ 9.00
1株当たり純資産額	251.49	358.68	337.94	329.15	315.21
配当性向	—%	2.9	—	—	—

証券コード 6313



6. 株価および株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	
	決算年月	平成元年11月	平成2年11月	平成3年11月	平成4年11月	平成5年11月	
	最高	915 <sup>円</sup>	1,100	989	618	600	
	最低	620 <sup>円</sup>	455	415	205	255	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 および株式売買高	月別	平成5年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	599 <sup>円</sup>	515	530	487	448	393
	最低	460 <sup>円</sup>	470	471	405	367	255
	売買高	2,850 <sup>千株</sup>	1,030	782	885	699	1,227

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	梶 吉 秀 典 (大正15年3月3日生)	昭和28年3月 中央大学法学部卒 昭和25年1月 当社入社 昭和40年7月 取締役 昭和43年11月 営業本部長 昭和46年12月 常務取締役 昭和48年6月 管理本部長 昭和52年8月 代表取締役社長 (現職) 昭和56年8月 共立エコー物産株式会社代表取締役社長 (現職) 昭和63年9月 エコー・インコーポレイテッド取締役会長 (現職)	114
専務取締役 (管理・企画部門 統括、管理担当)	青 木 利 房 (昭和10年4月1日生)	昭和33年3月 東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和59年8月 常務取締役 昭和59年8月 企画室長 平成元年2月 生産担当 平成元年2月 エコー農機株式会社 (現テクノ共立株式会社) 代表取締役社長 平成3年2月 当社管理担当 平成5年2月 専務取締役 (現職) 平成5年3月 管理・企画担当 平成5年12月 管理・企画部門統括、管理担当 (現職)	14
常務取締役 (技術・生産・品質 保証担当)	北 澤 意 成 (昭和9年5月11日生)	昭和32年3月 東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長 昭和61年6月 追浜工業株式会社代表取締役社長 平成元年12月 エコー・インコーポレイテッド取締役社長 平成5年2月 当社常務取締役 (現職) 平成5年3月 技術・生産担当 (現職) 平成5年12月 品質保証担当 (現職)	7
常務取締役 (AIM事業部長)	森 木 宏 (昭和9年10月23日生)	昭和32年3月 千葉大学文学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和56年8月 取締役 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長 平成3年2月 技術・生産担当 平成5年2月 常務取締役 (現職) 平成5年3月 AIM事業部長 (現職) 平成6年2月 テクノ共立株式会社代表取締役社長 (現職)	8
取締役 (営業担当、 海外部長)	渡 邊 典 夫 (昭和9年6月15日生)	昭和32年3月 北海道大学農学部卒 昭和39年7月 当社入社 昭和52年9月 米国共立株式会社 (現エコー・インコーポレイテッド) 取締役社長 昭和58年8月 当社取締役 (現職) 昭和58年8月 エコー・インコーポレイテッド取締役会長 平成2年7月 当社経営企画部長 平成3年2月 企画担当 平成5年3月 営業担当 (現職)、貿易部長 平成5年12月 海外部長 (現職)	6

証券コード 6313

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (営業担当補佐、 営業部長、環境 システム事業部長)	原 島 半 二 (昭和8年9月12日生)	昭和28年3月 東京都立第二商業高等学校卒 昭和28年3月 当社入社 平成元年2月 営業部長 平成元年2月 取締役(現職) 平成3年2月 G・C事業部長 平成5年12月 営業担当補佐、営業部長、環境システム部長(現職)	3
取締役 (生産担当補佐) 横須賀工場長)	小 笠 原 孝 良 (昭和10年5月25日生)	昭和29年3月 東京都立第二商業高等学校卒 昭和29年3月 当社入社 昭和56年7月 部品部長 平成元年2月 横須賀工場長(現職) 平成元年2月 取締役(現職) 平成3年2月 生産担当補佐(現職)	2
取締役 (企画担当)	仲 田 公 義 (昭和12年9月5日生)	昭和35年3月 早稲田大学第一理工学部卒 昭和35年4月 三井物産株式会社入社 昭和53年10月 同社汎用機械部エンジン農機室第三グループ主席 昭和58年1月 米国三井物産シカゴ支店機械部長 昭和63年10月 三井物産株式会社汎用機械部計測制御機器室長 平成5年2月 三井物産株式会社船舶・宇宙航空・産業機械本部部長職 平成5年2月 当社取締役(現職) 平成5年3月 企画担当(現職)	0
取締役 (経理部長)	中 島 幹 雄 (昭和13年11月29日生)	昭和36年3月 法政大学経済学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 経理部長(現職) 平成5年2月 取締役(現職)	4
取締役 (AIM事業部) 商品開発部長)	宮 下 進 (昭和13年7月7日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 技術本部商品開発部長 平成4年1月 事業開発本部産機開発部長 平成5年2月 取締役(現職) 平成5年3月 AIM事業部商品開発部長(現職)	4
取締役 (AIM事業部) 東京事業所長)	大 田 川 耕 治 (昭和12年10月21日生)	昭和36年3月 工学院大学工学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 技術本部原価対策室長 平成2年2月 精機事業部長 平成4年1月 事業開発本部精機事業部長 平成5年2月 取締役(現職) 平成5年3月 AIM事業部東京事業所長(現職)	3

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常任監査役 (常 勤)	山 内 力 三 (昭和5年3月24日生)	昭和28年3月 一橋大学経済学部卒 昭和29年12月 当社入社 昭和49年4月 メキシコ共立株式会社取締役社長 昭和53年4月 当社企画室長付 昭和58年8月 監査役(常勤)(現職) 平成5年2月 常任監査役(現職)	7
監査役 (常 勤)	森 尚 夫 (昭和9年9月23日生)	昭和32年3月 立教大学文学部卒 昭和32年3月 当社入社 昭和59年8月 取締役 昭和59年8月 総務部長 平成元年2月 管理担当 平成4年3月 営業担当 平成5年2月 監査役(常勤)(現職)	10
監査役	梅 田 勇 次 (昭和8年10月26日生)	昭和33年3月 山口大学経済学部卒 昭和42年1月 三井物産株式会社入社 昭和50年4月 同社非鉄金属会計部課長 昭和63年4月 同社資金管理部出納室長 平成2年2月 共立エコー物産株式会社監査役(常勤) (現職) 平成6年2月 当社監査役(現職)	0
計	14 名		182

## 8. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	性別	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
間 接	男	417	42.3	20.0	420,834
	女	55	28.8	6.3	220,462
	計	472	40.7	18.4	396,877
直 接	男	228	37.0	16.4	319,468
	女	24	35.5	15.5	249,432
	計	252	36.8	16.3	312,798
合計または平均		724	39.4	17.7	367,118

- (注) 1. 間接とは事務職員ならびに生産に間接に従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものです。  
2. 平均給与月額は平成5年11月分の税込総額(基準外賃金を含む)で賞与は含みません。  
3. 上記のほか臨時従業員の期中平均は145人です。  
4. 従業員の定年は、満60才に達したときです。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合(組合員数489名)があります。

証券コード 6313

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的および事業の内容

#### (1) 会社の目的

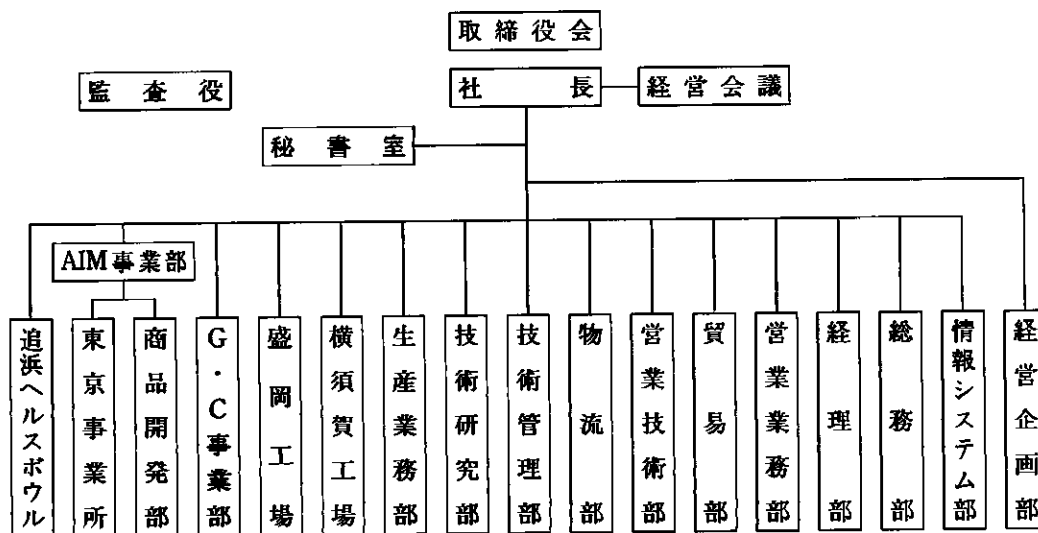
1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
7. 農林業用・産業用・輸送用・環境衛生用機械器具のリースおよびレンタル
8. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理および鑑定
9. 有価証券の保有・運用および金銭の貸付ならびに保証業務
10. 損害保険の代理および生命保険の募集に関する業務
11. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち7. 9. 10. 号は現在営んでおりません。

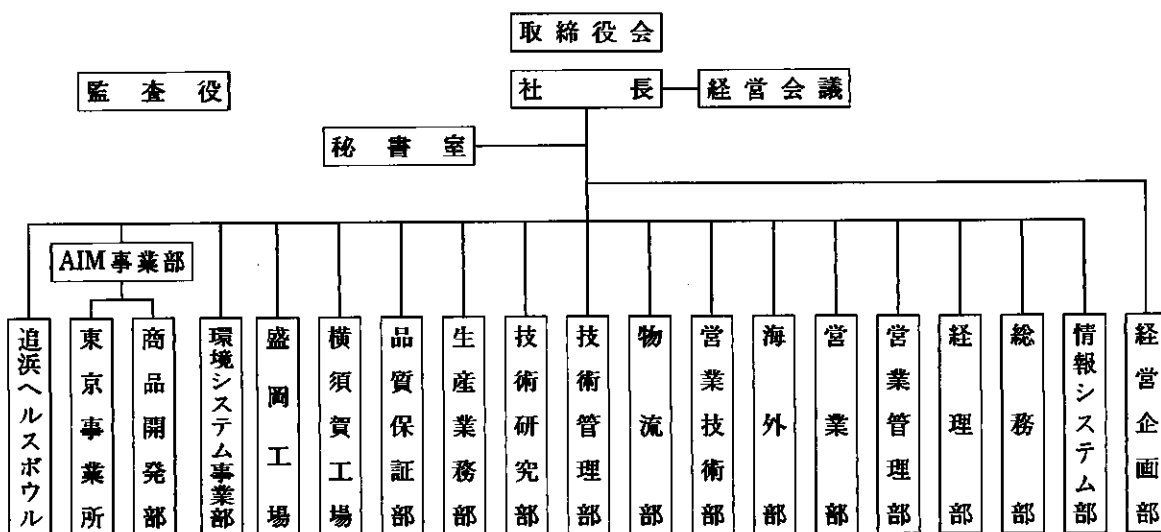
#### (2) 事業の内容

##### 組 織 図

(平成5年11月30日現在)



なお、平成5年12月1日の組織変更によりつぎのとおりとなっております。

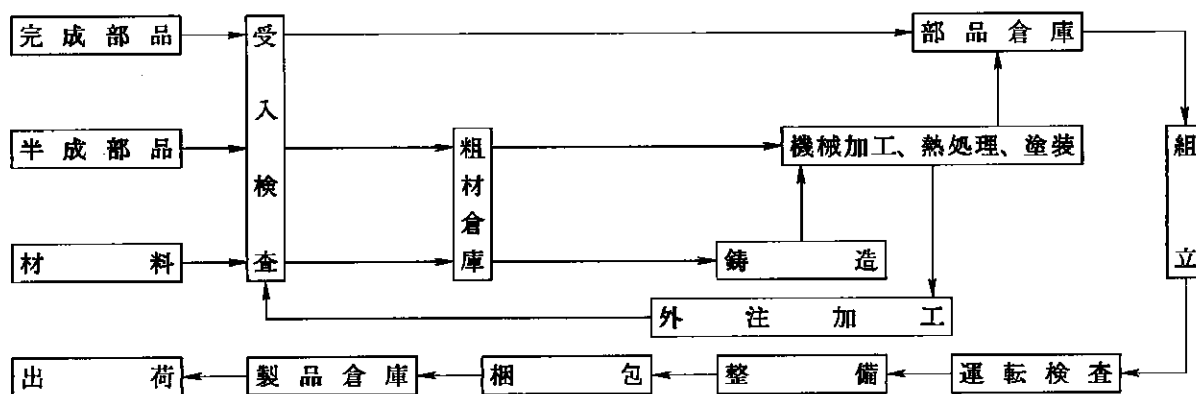


当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容	売上構成比率	
		第49期 平成3年12月～平成4年11月 %	第50期 平成4年12月～平成5年11月 %
林業機械	チェーンソー、刈払機 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の原木生産、杭(くい)やパルプの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする林業機械	40.2	38.2
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、高速度散布機(スピードスプレーヤー等)等、病害虫防除、除草、施肥等農作業における広域省力化を目的とする管理作業機械	25.5	24.8
その他	小型2サイクルエンジン、その他の製品および各製品の補修用部品、焼却炉、精密加工機械、商品、ポウリング売上、資産賃貸	34.3	37.0
合 計		100.0	100.0

### 製品製造工程図



### (3) 事業内容の変更等

事業内容の変更等は特にありません。

証券コード 6313

## 2. 経営上の重要な契約

### 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロー	1. 製造・技術的知識及び ノウハウの提供 2. 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成8年5月31日まで

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の2%程度を受けとっています。

## 3. 研究開発活動

当社の研究開発につきましては、企業戦略上、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易さ、安全面、地球環境を重要視した開発を行っております。

在来の林業機械、農業用管理機械を始め、新分野製品も積極的に開発をしております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額1,381百万円であります。

### 主な研究開発

#### ・排気ガス規制対応エンジンの開発

前年に引き続き、排気ガス規制対応エンジンの開発を積極的に進め、2ストロークエンジンの全般に渡り、1995年、カリフォルニア規制に適應出来るエンジンを開発しました。

#### ・在来機種の開発

刈払機、チェーンソー、防除機、パワーブロー等々の在来機種は、競争力強化のため特にエンジン起動の容易化及び低騒音化に重点を置き、新型機の開発を積極的に進めております。

また、4サイクルエンジンと同様の分離潤滑を、2サイクルエンジンである刈払機、チェーンソーに採用する技術を確立しました。

#### ・新分野製品の研究、開発

畑作、果樹管理を目的とした高所作業車、スピードスプレーヤの開発等大型機械の開発を積極的に進めております。また、小型立体駐車システム、物流関連機械としての結束機のシリーズ化を計りました。

証券コード 6313



## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第49期(平成3年12月1日～平成4年11月30日)

当期におけるわが国経済は、資産デフレの影響に加え、個人消費および民間設備投資が停滞、企業収益も総じて悪化するなど、厳しい不況に直面しました。

当農業機械業界は、わが国農業が「米」の市場開放の政治課題を抱え、農業構造変革等の先行き不安と、天候不順の影響が重なって、農機購買意欲が減退、市況は低迷しました。また、海外市場は世界的な同時不況が進行、競争は激化し価格面の厳しい輸出対応を強いられました。

当社は、このような情勢下におきまして、主力とする農林機械分野における新製品の開発、コスト低減に注力しました。また事業の多角化を進めるため、焼却炉などの環境整備機械やゴルフ場管理機械(グリーン・グリーン関連事業)および精密加工機械ならびに小型立体駐車システムの開発等新事業分野の積極的な展開を図り、業績の回復に全社を挙げて邁進しました。

#### 林業機械部門

チェーンソーはミニチェーンソー、プロチェーンソー等の製品系列の充実を図り、また、刈払機はエンジン起動を容易にするオートデコンプ式をシリーズ化し、製品群に加えました結果、国内売上は堅調に推移しました。しかしながら輸出は米国における刈払機の現地生産化を一段と進めたことや、チェーンソーの市況低迷によって減少、林業機械部門の全体の売上高は110億18百万円と前期に比べ1億69百万円(1.5%)の減少となりました。

#### 農業用管理機械部門

国内においては大型防除機が順調に伸長しましたが、動力散布機、動力噴霧機は、春先の天候不順による農作業の立ち遅れの影響を受け、減少しました。また、輸出はパワープロアの米国現地生産化を進めたことにより減少しました。この結果、農業用管理機械部門の売上高は69億97百万円と前期に比べ6億14百万円(8.1%)の減少となりました。

#### その他部門

アフターサービス用補用部品の売上は国内外共に順調に推移しました。また刈払機およびパワープロアの米国現地生産化の拡大に伴ないエンジンプロックの輸出が大幅な伸びを示しました。一方「焼却炉」「精密加工機械」「小型立体駐車システム」等新事業分野の拡大を積極的に行いましたが、下期から民間設備投資の冷え込みの影響を少なからず受け、荷動きが緩慢となりました。以上の結果、その他部門の売上高は94億9百万円と前期に比べ19億32百万円(25.8%)増加しました。

以上の結果、売上高は274億24百万円と前期に比べ11億49百万円(4.4%)増となりました。このうち国内売上高は、農林機械需要の減退および民間設備投資低迷の影響を受けましたが、157億65百万円と前期に比べ5億92百万円(3.9%)増加しました。また、輸出売上高は116億59百万円と前期に比べ5億57百万円(5.0%)増加し、輸出比率は42.5%(前期42.3%)となりました。

損益面においては売上高に対する原価率の改善、販売および一般管理費の節減による効果があらわれてきましたものの、なお遺憾ながら1億82百万円の経常損失(前期経常損失9億21百万円)となり、また、当期純損失は3億26百万円(前期当期純損失10億2百万円)となりました。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

証券コード 6313

## 第 50 期（平成 4 年 12 月 1 日～平成 5 年 11 月 30 日）

当期におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費が引続き落ち込み、さらに急激な円高の進行が加わって景気は一段と冷え込みました。また、わが国農業においては減反の継続と大規模農業経営への転換等の構造変革が進められる一方、農産物ことに「米」の市場開放を控えた米作農家の先行不安に加え長雨、冷夏、台風等天候不順と冷害が重なり、また、林業市況が依然として低迷し、農林業を取巻く環境は厳しいものとなりました。

当社はこのような経済環境下にあつて、防除機・刈払機・チェーンソー等の農林機械分野における新製品と新モデルの開発を進めるほか、焼却炉・立体駐車システム・精密加工機械等の新事業分野に向けた新製品の開発と新販路の開拓・拡大に積極的に注力するとともに、原価低減・経費節減等総原価低減を遂行、また製品販売価格の改定を行い、業績の向上に全社を挙げて取組みました。しかしながら当社は、農林業の環境悪化および景気低迷による民間設備投資の停滞と欧州経済の悪化などの影響を強く受け、国内外ともに厳しい市場競争を強いられました。

### 林業機械部門

チェーンソーは30ccクラスの新製品開発に注力し、刈払機は分離潤滑方式の新製品を開発、製品群に加えましたが、国内は市況低迷により売上は減少しました。輸出は米国向けは順調に推移しましたものの、欧州においては景気悪化の影響を強く受け売上は大幅に減少しました。その結果、林業機械部門の売上高は101億60百万円と前期に比べ8億58百万円（7.8%）の減少となりました。

### 農業用管理機械部門

小形防除機については背負動力散布機、背負動力噴霧機の新製品開発により、拡販に努めましたが、天候不順による冷害と農家の先行き不安の影響を強く受け売上は減少、また、大形防除機も伸び悩みました。輸出は欧州を中心として若干の減少となりました。その結果農業用管理機械部門の売上高は65億98百万円と前期に比べ3億99百万円（5.7%）の減少となりました。

### その他部門

アフターサービス用補用部品の売上は国内外ともに堅調に推移しました。また米国現地生産用の刈払機およびパワーブロー等のエンジンプロックおよび部品は、米国の景気回復にともない前期に続いて増加しました。この他新事業分野では一般産業向けに新たに投入した結束機をはじめとする物流関連機器は順調に伸長しましたが、焼却炉・精密加工機械・小型立体駐車システム等については、販路拡大を積極的に行いましたものの、民間設備投資の冷込みの影響を受け伸び悩みとなりました。その結果、その他部門の売上高は98億29百万円と前期に比べ4億20百万円（4.5%）増加となりました。

以上の結果、売上高は265億87百万円と前期に比べ8億37百万円（3.1%）減少、国内売上高は156億87百万円と前期に比べ78百万円（0.5%）減少し、また、輸出売上高は109億円と前期に比べ7億59百万円（6.5%）減少しました。

損益面においては原価低減・経費節減等の総原価低減や製品販売価格の改定を行いましたものの、一層の円高と国内外市況の低迷による売上減少等によって、経常損失16百万円（前期経常損失1億82百万円）、また、期末に実施した希望退職等による特別損失の発生があつて当期純損失5億42百万円（前期当期純損失3億26百万円）となり、甚だ不本意な結果となりました。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

証券コード 6313

## 2. 生産能力

当社の製品(補用部品)は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため最近の事業年度の生産計画を次に掲げました。

分類		(第 49 期) 平成 3 年 12 月～平成 4 年 11 月		(第 50 期) 平成 4 年 12 月～平成 5 年 11 月	
		合計	月平均	合計	月平均
製 品	林業機械	10,678,924	889,910	9,954,624	829,552
	農業用管理機械	7,082,713	590,226	5,320,568	443,381
	その他	2,500,885	208,407	2,896,352	241,362
小計		20,262,522	1,688,543	18,171,544	1,514,295
補用部品		2,115,000	176,250	2,717,628	226,469
合計		22,377,522	1,864,793	20,889,172	1,740,764

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

## 3. 生産実績

### (1) 生産実績

分類		(第 49 期) 平成 3 年 12 月～平成 4 年 11 月			(第 50 期) 平成 4 年 12 月～平成 5 年 11 月		
		合計	月平均	計画達成率	合計	月平均	計画達成率
製 品	林業機械	10,648,144	887,345	99.7	9,938,019	828,168	99.8
	農業用管理機械	7,082,713	590,226	100.0	5,309,798	442,483	99.8
	その他	2,485,205	207,100	99.4	2,896,352	241,363	100.0
小計		20,216,062	1,684,671	99.8	18,144,169	1,512,014	99.8
補用部品		2,718,669	226,556	128.5	2,685,423	223,785	98.8
合計		22,934,731	1,911,227	102.5	20,829,592	1,735,799	99.7

- (注) 1. 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。  
 2. 当社の製品は主として社内製作を行っておりますが、一部の製品については協力工場において外注生産を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

証券コード 6313

(2) 商品仕入実績

区 分	(第 49 期) 平成3年12月～平成4年11月		(第 50 期) 平成4年12月～平成5年11月	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
トラクタ用作業機	244,611	20,384	256,461	21,372
農業用管理機械	462,320	38,527	416,296	34,691
芝管理機械	11,638	970	44,855	3,738
そ の 他	673,218	56,101	698,328	58,194
合 計	1,391,787	115,982	1,415,940	117,995

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

(3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第49期（H. 3.12.1～H. 4.11.30）43.6%、第50期（H. 4.12.1～H. 5.11.30）40.2%であります。主な外注先はテクノ共立㈱、神奈川機工㈱、追浜工業㈱、㈱岡山、双伸工業㈱などであります。

(4) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	平成3年 11月末	(第 49 期) 平成3年12月～平成4年11月			(第 50 期) 平成4年12月～平成5年11月		
		在庫量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
ダイカスト用アルミニウム	kg	56,912	423,620	463,365	17,167	580,914	575,319	22,762
ダイカスト用アルジン	"	1,401	—	1,355	46	—	5	41
ダイカスト用マグネシウム	"	13,094	38,000	41,897	9,197	32,000	35,515	5,682

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 49 期		第 50 期	
		平成4年5月	平成4年11月	平成5年5月	平成5年11月
ダイカスト用アルミニウム	円/kg	195	176	160	131
ダイカスト用マグネシウム	"	520	520	520	500

(注) 価格は実際購入価格の平均です。

証券コード 6313

#### 4. 受注状況と生産計画

##### (1) 受注の状況

当社は受注生産をしておりません。

##### (2) 生産計画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類	平成5年12月～平成6年2月		平成6年3月～平成6年5月		合 計		
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	
製 品	林 業 機 械	101,271	2,484,312	94,594	2,261,425	195,865	4,745,737
	農 業 用 管 理 機 械	18,803	1,472,715	21,747	1,356,223	40,550	2,828,938
	そ の 他	149,882	685,338	129,352	702,634	279,234	1,387,972
小 計		269,956	4,642,365	245,693	4,320,282	515,649	8,962,647
補 用 部 品		—	797,450	—	799,650	—	1,597,100
合 計		269,956	5,439,815	245,693	5,119,932	515,649	10,559,747

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

##### (3) 商品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

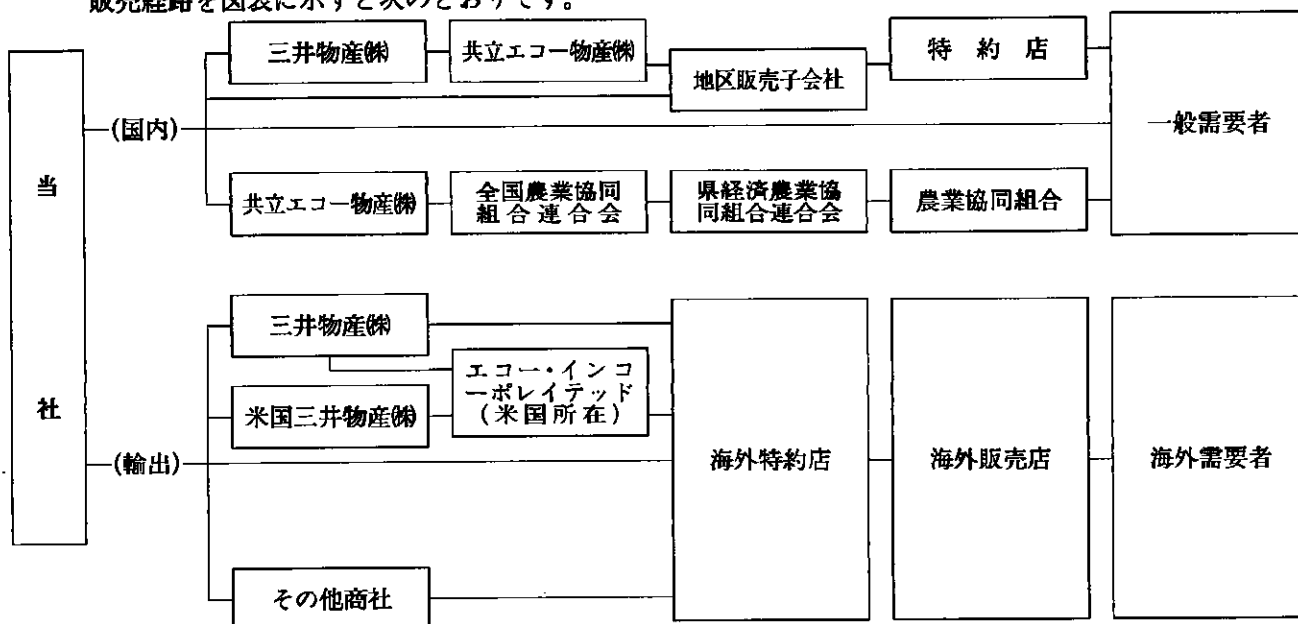
区 分	平成5年12月～平成6年2月	平成6年3月～平成6年5月	合 計
	金 額	金 額	
トラクタ用作業機	52,000	96,000	148,000
農業用管理機械	84,000	156,000	240,000
芝管理機械	9,000	17,000	26,000
そ の 他	140,000	263,000	403,000
合 計	285,000	532,000	817,000

(注) 金額は仕入価額によって計算してあります。

## 5. 販 売 実 績

### (1) 販 売 方 法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



### (2) 販 売 実 績

#### (イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類		期 別	第 49 期		第 50 期	
			平成3年12月～平成4年11月		平成4年12月～平成5年11月	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数量	427,878	35,657	418,160	34,847	
	金額	11,017,933	918,161	10,159,865	846,655	
農 業 用 管 理 機 械	数量	136,604	11,384	121,414	10,118	
	金額	6,997,433	583,119	6,598,133	549,844	
そ の 他	補 用 部 品	金額	4,059,456	338,288	4,074,042	339,504
	商 品	金額	1,855,143	154,595	1,894,862	157,905
	資 産 賃 貸	金額	278,441	23,203	282,472	23,539
	そ の 他	金額	3,216,110	268,009	3,578,328	298,194
合 計	数量	—	—	—	—	
	金額	27,424,519	2,285,377	26,587,704	2,215,642	

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 49 期		第 50 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
三 井 物 産 ㈱	12,306,235	44.9 %	11,973,155	45.0 %
米 国 三 井 物 産 ㈱	2,197,592	8.0	2,852,537	10.7
共 立 エ コ ー 物 産 ㈱	2,808,865	10.2	2,696,446	10.1

証券コード 6313

## (ロ) うち輸出実績

(単位：数量 台、金額 千円)

分類		期別	第49期		第50期	
			平成3年12月～平成4年11月		平成4年12月～平成5年11月	
			合計	月平均	合計	月平均
林業機械	数量	230,344	19,195	227,269	18,939	
	金額	5,314,601	442,883	4,669,815	389,151	
農業用管理機械	数量	60,481	5,040	52,872	4,406	
	金額	1,362,976	113,581	1,217,126	101,427	
その他	補用部品	金額	2,374,221	197,852	2,353,252	196,104
	商品	金額	655,609	54,634	574,854	47,905
	資産賃貸	金額	—	—	—	—
	その他	金額	1,951,351	162,613	2,084,855	173,738
合計	数量	—	—	—	—	
	金額	11,658,759	971,563	10,899,903	908,325	
(イ) に占める割合		42.5%		41.0%		

- (注) 1. 分類別輸出割合は、第49期林業機械48.2%、農業用管理機械19.5%、その他製品60.7%、補用部品58.5%、商品35.3%、第50期林業機械46.0%、農業用管理機械18.4%、その他製品58.3%、補用部品57.8%、商品30.3%です。
2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は、第49期アメリカ47.2%、フランス14.5%、イタリア12.0%、第50期アメリカ55.4%、フランス15.1%、イタリア5.9%などです。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、生産合理化設備及び新製品の生産にともなう金型などに総額10億75百万円の投資を実施しました。

#### (2) 設 備

平成5年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事務所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本		
			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	人
生産設備	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	チェーンソー 刈 払 機 農業用管理機械	28,152	149,996	23,605	577,067	1,190,330	310,431	2,227,824	161
	盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	チェーンソー 刈 払 機	101,839	107,325	17,448	401,664	635,775	426,166	1,570,930	176
その他の設備	本 社 (東京都青梅市)	管理業務 技術開発業務	23,090	390,378	13,395	1,635,921	120,050	312,059	2,458,408	348
	青梅第二事業所 (東京都青梅市)	物流管理	6,611	1,401,758	5,800	746,319	19,998	17,419	2,185,494	30
	瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	物流管理	3,081	788,607	5,093	740,769	791	3,593	1,533,760	2
	ボウリング場 (神奈川県横須賀市)	ボウリング場 運 営 業 務	5,255	9,028	7,466	207,859	9,159	4,497	230,543	7
	工場建設用地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)		85,944	663,096	162	5,953	—	—	669,049	—
	賃貸設備	子会社への賃貸	20,077	81,104	17,265	877,865	109,860	6,345	1,075,174	—
合 計			274,049	3,591,292	90,234	5,193,417	2,085,963	1,080,510	11,951,184	724

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。  
 2. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。  
 3. その他の資産は、車輛運搬具27,470千円、工具・器具備品1,053,040千円です。  
 4. 従業員数は平成5年11月30日現在です。  
 5. 賃貸設備の明細は下記のとおりです。

所 在 地	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の資産	投下資本 合 計
	面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本	
	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円
神奈川県横須賀市	5,003	1,068	3,547	103,783	6,775	1,069	112,695
東京都青梅市	—	—	5,565	494,164	43,974	999	539,137
岩手県岩手郡滝沢村	—	—	5,128	247,333	59,111	4,277	310,721
北海道札幌市厚別区	9,203	38,119	1,712	23,067	—	—	61,186
旭 川 市	4,451	24,775	495	1,599	—	—	26,374
愛知県西春日井郡西枇杷島町	1,420	17,142	818	7,919	—	—	25,061
合 計	20,077	81,104	17,265	877,865	109,860	6,345	1,075,174

証券コード 6313



6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
EUCLID CAD/CAM システム	1セット	5 年	50,855千円	121,509千円	リース契約
システムAS-400 E50 コンピューターシステム	1セット	5 年	28,058千円	51,787千円	”
システムAS-400 E70 コンピューターシステム	1セット	6 年	43,684千円	148,471千円	”

## 2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

平成5年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業所	設備内容	必 要 性	予算金額	既支払額	今 後 の 必要資金	着工年月	完成予定 年 月
横須賀工場	加 工 設 備	加工ラインの充実整備	120		120	平成5年12月	平成6年11月
	鑄 造 設 備 他	鑄造設備の充実整備他	80	15	65	平成4年12月	”
盛岡工場	加 工 設 備	加工ラインの充実整備	90	10	80	平成5年6月	”
	組 立 設 備	組立ラインの充実整備	60		60	平成5年12月	”
	検査測定器具他	検査器具の充実他	50		50	”	”
第二事業所	保 管 設 備 他	物流管理の合理化他	10		10	”	”
本 社	検査測定器具他	検査器具の充実他	110		110	”	”
各 工 場	金 型	生産用金型	570		570	”	”
合 計			1,090	25	1,065		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

### 今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金1,065百万円は自己資金でまかなう予定です。

## 第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。

2. 当社の第49期事業年度(平成3年12月1日から平成4年11月30日まで)及び第50期事業年度(平成4年12月1日から平成5年11月30日まで)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 49 期 (平成 4 年 11 月 30 日 現在)		第 50 期 (平成 5 年 11 月 30 日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	2,184,718		4,078,376	
2. 受 取 手 形※ 4	912,253		1,152,659	
3. 売 掛 金※ 2 4	2,987,153		2,526,197	
4. 有 価 証 券※ 1	652,395		521,174	
5. 商 品	72,304		76,717	
6. 製 品	5,044,953		4,103,136	
7. 原 材 料	530,159		569,659	
8. 仕 掛 品	346,810		361,619	
9. 補 用 部 品	1,132,735		1,085,408	
10. 貯 蔵 品	22,819		36,145	
11. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金※ 2	97,000		497,249	
12. 未 収 金※ 4	316,043		227,630	
13. 未 収 消 費 税	29,010		—	
14. 自 己 株 式	58		428	
15. そ の 他	59,072		58,886	
貸 倒 引 当 金	△ 49,702		△ 52,365	
補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金	△ 41,925		△ 38,171	
流 動 資 産 合 計	14,295,862	44.4	15,204,752	46.5
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物※ 1	9,369,071		9,386,394	
減 価 償 却 累 計 額	4,002,901	5,366,169	4,417,673	4,968,720
2. 構 築 物	572,257		603,315	
減 価 償 却 累 計 額	353,605	218,651	378,618	224,696
3. 機 械 装 置※ 1	6,869,600		6,883,018	
減 価 償 却 累 計 額	4,810,111	2,059,488	4,797,054	2,085,963
4. 車 輛 運 搬 具	113,346		111,181	
減 価 償 却 累 計 額	82,777	30,568	83,711	27,470
5. 工 具 器 具 備 品	10,107,976		10,425,558	
減 価 償 却 累 計 額	9,019,142	1,088,834	9,372,518	1,053,040
6. 土 地※ 1		3,593,697		3,591,292
7. 建 設 仮 勘 定		129,699		25,284
有 形 固 定 資 産 合 計		12,487,108		11,976,469
		38.8		36.7

証券コード 6313

(単位 千円)

期 別 科 目	第 49 期 (平成 4 年 11 月 30 日 現在)		第 50 期 (平成 5 年 11 月 30 日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 電話加入権	11,956		12,029	
2. 電話施設利用権	990		924	
無形固定資産合計	12,947	0.1	12,954	0.0
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2,320,951		2,403,352	
2. 関係会社株式※ <sup>2</sup>	1,812,212		1,812,212	
3. 出 資 金	3,610		3,610	
4. 長期貸付金	5,140		—	
5. 従業員長期貸付金	9,275		7,952	
6. 関係会社長期貸付金※ <sup>2</sup>	881,106		964,606	
7. 長期前払費用	141,273		107,854	
8. 滞留営業債権	1,073,208		1,073,208	
9. そ の 他	219,270		199,613	
貸倒引当金	△1,080,309		△1,080,964	
投資その他の資産合計	5,385,741	16.7	5,491,446	16.8
固定資産合計	17,885,797	55.6	17,480,870	53.5
資 産 合 計	32,181,659	100.0	32,685,623	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※ <sup>4</sup>	3,700,039		3,345,376	
2. 買掛金※ <sup>2</sup> / <sub>4</sub>	1,482,424		1,021,160	
3. 短期借入金※ <sup>2</sup>	3,582,745		3,277,250	
4. 一年以内に返済の長期借入金	300,300		400,400	
5. 未払金	97,506		1,664,870	
6. 未払事業税等	40,996		21,452	
7. 未払法人税等	34,223		9,867	
8. 未払消費税	—		19,949	
9. 未払費用	973,724		929,132	
10. 預り金	88,553		66,622	
11. 設備関係支払手形	248,713		245,031	
12. そ の 他	33,969		19,692	
流動負債合計	10,583,195	32.9	11,020,806	33.7
II 固定負債				
1. 長期借入金	999,700		599,300	
2. 退職給与引当金	1,987,549		1,666,842	
固定負債合計	2,987,249	9.3	2,266,142	7.0
負 債 合 計	13,570,444	42.2	13,286,948	40.7

証券コード 6313

(単位 千円)

期 別 科 目	第 49 期 (平成 4 年 11 月 30 日 現在)			第 50 期 (平成 5 年 11 月 30 日 現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※ 3		4,082,759	12.7		4,832,759	14.8
II 資 本 準 備 金		5,398,174	16.8		6,148,174	18.8
III 利 益 準 備 金		495,000	1.5		512,000	1.5
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 固定資産圧縮積立金	4,102,197			4,485,129		
(2) 固定資産圧縮特別積立金	769,000			—		
(3) 従業員福利施設積立金	20,000			20,000		
(4) 減価償却積立金	60,000			60,000		
(5) 別 途 積 立 金	3,751,000	8,702,197		3,751,000	8,316,129	
当期未処理損失金		66,916			410,388	
その他の剰余金合計		8,635,281	26.8		7,905,741	24.2
資 本 合 計		18,611,215	57.8		19,398,675	59.3
負 債 ・ 資 本 合 計		32,181,659	100.0		32,685,623	100.0

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 49 期 (自 平成 3 年 12 月 1 日 至 平成 4 年 11 月 30 日)			第 50 期 (自 平成 4 年 12 月 1 日 至 平成 5 年 11 月 30 日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高						
1. 製品補用部品売上高	25,290,934			24,410,369		
2. 商品売上高	1,855,143			1,894,862		
3. 資産賃貸収入	278,441	27,424,519	100.0	282,472	26,587,704	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品補用部品期首棚卸高	6,298,272			6,177,688		
2. 当期製品補用部品製造原価	20,264,045			19,107,655		
合 計	26,562,317			25,285,344		
3. 他勘定振替高※1	6,731			8,871		
4. 製品補用部品期末棚卸高	6,177,688			5,188,544		
5. 製品補用部品売上原価	20,377,897			20,087,928		
6. 商品期首棚卸高	138,935			72,304		
7. 当期商品仕入高	1,391,787			1,415,940		
合 計	1,530,723			1,488,245		
8. 他勘定振替高※1	1,069			3,612		
9. 商品期末棚卸高	72,304			76,717		
10. 商品売上原価	1,457,348			1,407,915		
11. 資産賃貸原価	184,299	22,019,545	80.3	162,576	21,658,420	81.5
売 上 総 利 益		5,404,974	19.7		4,929,283	18.5
III 販売費および一般管理費						
1. 販売手数料	89,110			102,281		
2. 荷造梱包費	278,693			238,232		
3. 運賃倉庫料	870,725			759,049		
4. 広告宣伝費	94,042			91,105		
5. サービス費	105,541			135,938		
6. 旅費交通費	88,542			81,896		
7. 通信費	49,103			44,536		
8. 交際費	16,279			17,071		
9. 役員報酬	122,278			130,211		
10. 従業員給料手当	822,254			811,523		
11. 従業員賞与	240,390			215,488		
12. 福利費	199,783			196,779		
13. 退職給与引当金繰入額	113,763			110,219		
14. 退職年金掛金	37,422			33,256		
15. 業務委託費	189,038			176,516		
16. 消耗品費	59,360			58,192		
17. 租税公課	62,361			74,077		
18. 事業税等※2	41,300			31,300		
19. 借料	182,352			191,917		
20. 修繕費	27,602			37,205		

証券コード 6313

(単位 千円)

期 別 科 目	第 49 期 (自 平成 3 年 12 月 1 日 至 平成 4 年 11 月 30 日)			第 50 期 (自 平成 4 年 12 月 1 日 至 平成 5 年 11 月 30 日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
21. 光 熱 水 道 費	34,756		%	27,373		%
22. 保 險 料	93,903			94,099		
23. 貸倒引当金繰入額	—			9,442		
24. 技 術 研 究 費	1,369,075			1,381,450		
25. 減 価 償 却 費	290,976			283,509		
26. 雑 費	141,620	5,620,281	20.5	97,201	5,429,879	20.4
営業損失		215,307	△ 0.8		500,595	△ 1.9
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	211,565			150,648		
2. 受 取 配 当 金	57,398			57,733		
3. 有 価 証 券 売 却 益	3,075			431,810		
4. 技 術 使 用 料 取 入	174,481			135,867		
5. そ の 他 の 収 益	208,939	655,461	2.4	285,411	1,061,470	4.0
V 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	473,258			349,328		
2. 新 株 発 行 費	—			10,018		
3. 為 替 差 損	61,937			194,327		
4. 有 価 証 券 評 価 損	45,581			—		
5. そ の 他 の 費 用	41,793	622,571	2.3	23,325	576,998	2.2
経常損失		182,417	△ 0.7		16,123	△ 0.1
VI 特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益※ 3	—			87,573		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—			868,369		
3. 補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金 戻 入	—			3,754		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入	8,811	8,811	0.0	—	959,697	3.6
VII 特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損※ 4	32,209			85,159		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	31,135			6,135		
3. 役 員 退 職 慰 労 金※ 5	—			105,800		
4. 特 別 退 職 金※ 6	—			848,081		
5. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	—	63,344	0.2	375,309	1,420,486	5.3
税引前当期純損失		236,951	△ 0.9		476,912	△ 1.8
法人税等※ 7		90,000	0.3		66,000	0.2
当期純損失		326,951	△ 1.2		542,912	△ 2.0
前期繰越利益金		260,034			132,523	
当期未処理損失金		66,916			410,388	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 49 期 (自 平成 3 年 12 月 1 日 至 平成 4 年 11 月 30 日)		第 50 期 (自 平成 4 年 12 月 1 日 至 平成 5 年 11 月 30 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	15,325,390	74.7%	14,178,076	73.7%
II 労 務 費	2,964,255	14.4	2,996,272	15.6
III 経 費 ※1	2,227,209	10.9	2,068,502	10.7
当期製造費用	20,516,854	100.0	19,242,850	100.0
仕掛品期首棚卸高	310,361		346,810	
合 計	20,827,216		19,589,661	
他勘定振替高※2	216,360		120,386	
仕掛品期末棚卸高	346,810		361,619	
当期製品補用部品製造原価	20,264,045		19,107,655	

脚注	第 49 期	第 50 期																
	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額62,852千円(差益)は、仕掛品および製品に30,590千円賦課しております。</p>	<p>同 左</p> <p>当期原価差額196,856千円(差益)は、仕掛品および製品に69,994千円賦課しております。</p>																
※1.	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>1,034,782千円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>187,693</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>163,543</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>98,857</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	1,034,782千円	業 務 委 託 費	187,693	電 気 料	163,543	租 税 公 課	98,857	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>901,129千円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>155,383</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>177,985</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>106,944</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	901,129千円	業 務 委 託 費	155,383	電 気 料	177,985	租 税 公 課	106,944
減 価 償 却 費	1,034,782千円																	
業 務 委 託 費	187,693																	
電 気 料	163,543																	
租 税 公 課	98,857																	
減 価 償 却 費	901,129千円																	
業 務 委 託 費	155,383																	
電 気 料	177,985																	
租 税 公 課	106,944																	
※2.	社内製作による固定資産の振替などであります。	同 左																

証券コード 6313



## (3) 損失金処理計算書及び利益金処分計算書

## 利益金処分計算書

(単位 千円)

## 損失金処理計算書

(単位 千円)

期別 科目	第 49 期 平成 5 年 2 月 25 日		期別 科目	第 50 期 平成 6 年 2 月 25 日	
	金	額		金	額
I 当期未処理損失金		66,916	I 当期未処理損失金		410,388
II 任意積立金取崩額			II 任意積立金取崩額		
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	288,964		1. 固定資産圧縮積立金取崩額	267,744	
2. 固定資産圧縮特別積立金取崩額	769,000	1,057,964	2. 別途積立金取崩額	150,000	417,744
合計		991,047	合計		7,355
III 利益金処分類					
1. 利益準備金	17,000				
2. 配当金	169,627				
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	671,896	858,523			
IV 次期繰越利益金		132,523	III 次期繰越利益金		7,355

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
2. 固定資産圧縮特別積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
3. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
4. 損失金処理計算書及び利益金処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

証券コード 6313

重要な会計方針

	第 49 期	第 50 期																														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(取引所の相場のある有価証券) 移動平均法による低価法</p> <p>(取引所の相場のない有価証券) 移動平均法による原価法</p>	同 左																														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(商 品) 先入先出法による原価法</p> <p>(製品・仕掛品) 総平均法による原価法</p> <p>(原 材 料) (補 用 部 品) (貯 蔵 品) 最終仕入原価法による原価法</p>	同 左																														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産………定 率 法</p> <p>無形固定資産………定 額 法</p> <p>長期前払費用</p>	同 左																														
4. 繰延資産の処理方法	<p>試験研究費</p> <p>支払時に全額費用として処理しています。</p>	<p>(1) 試験研究費</p> <p>支払時に全額費用として処理しています。</p> <p>(2) 新株発行費</p> <p>支払時に全額費用として処理しています。</p>																														
5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	<p>取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしております。</p> <p>なお、決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いてあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>                     米ドル 5,024,506 シンガポールドル 3,828,703 その他の外貨                 </td> <td>                     米ドル 2,799,067 その他の外貨                 </td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 920,459</td> <td>千円 351,653</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 910,367</td> <td>千円 355,054</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差損) 10,091</td> <td>千円 (差損) 3,400</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 5,024,506 シンガポールドル 3,828,703 その他の外貨	米ドル 2,799,067 その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 920,459	千円 351,653	決算時の為替相場による円換算額	千円 910,367	千円 355,054	換算差額	千円 (差損) 10,091	千円 (差損) 3,400	<p>同 左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>                     米ドル 6,656,465 シンガポールドル 3,827,711 その他の外貨                 </td> <td>                     米ドル 1,225,132 その他の外貨                 </td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 990,152</td> <td>千円 134,743</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 976,208</td> <td>千円 137,447</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差損) 13,943</td> <td>千円 (差損) 2,704</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 6,656,465 シンガポールドル 3,827,711 その他の外貨	米ドル 1,225,132 その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 990,152	千円 134,743	決算時の為替相場による円換算額	千円 976,208	千円 137,447	換算差額	千円 (差損) 13,943	千円 (差損) 2,704
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	米ドル 5,024,506 シンガポールドル 3,828,703 その他の外貨	米ドル 2,799,067 その他の外貨																														
取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 920,459	千円 351,653																														
決算時の為替相場による円換算額	千円 910,367	千円 355,054																														
換算差額	千円 (差損) 10,091	千円 (差損) 3,400																														
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	米ドル 6,656,465 シンガポールドル 3,827,711 その他の外貨	米ドル 1,225,132 その他の外貨																														
取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 990,152	千円 134,743																														
決算時の為替相場による円換算額	千円 976,208	千円 137,447																														
換算差額	千円 (差損) 13,943	千円 (差損) 2,704																														

証券コード 6313

	第 49 期	第 50 期
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率8/1,000）に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>(3) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。 なお、当期においては、大幅な退職者の発生による退職給与引当金取崩があり、期末要支給額の50/100に不足をきたしたので、この設定不足額を補充しました。この金額は特別損失に計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
7. その他	<p>(1) 昭和54年5月1日より定年退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の45%相当分）を採用しております。</p> <p>(2) 過去勤務費用の償却割合は、定額年8.3%により償却しております。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は1,497,804千円であります。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は1,565,346千円であります。</p>
(2) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 49 期 (平成 4 年 11 月 30 日 現在)	第 50 期 (平成 5 年 11 月 30 日 現在)																																																																																																																										
<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">787,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">146,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370,768</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">74,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">786,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,258</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">300,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">999,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301,024</td> </tr> </table> <p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計 上 額)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル 千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">7,245,688</td> <td style="text-align: right;">915,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 3,828,703</td> <td style="text-align: right;">295,013</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">米ドル 8,267,000</td> <td style="text-align: right;">1,254,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">メキシコペソ 800,000,000</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">オーストラリアドル 281,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">イタリアリラ 100,000,000</td> <td style="text-align: right;">12,280</td> </tr> <tr> <td>関係会社 長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 724,000</td> <td style="text-align: right;">93,106</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 582,487</td> <td style="text-align: right;">73,487</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 3,000,000</td> <td style="text-align: right;">372,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金のうち2,226,252米ドル、短期借入金のうち1,000,000米ドルは為替予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">関係会社長期貸付金の決算日 の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">89,595千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">同上の貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">(差損)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">と の 差 額</td> <td style="text-align: right;">3,511</td> </tr> </table> <p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 発行済株式の総数 56,542</p>	建 物	787,414千円	機 械 装 置	146,071	土 地	437,282	合 計	1,370,768	短 期 借 入 金	600,000千円	有 価 証 券	74,621千円	投 資 有 価 証 券	786,637	合 計	861,258	一年以内に返済の 長 期 借 入 金	300,300千円	未 払 費 用	1,024	長 期 借 入 金	999,700	合 計	1,301,024		(外貨額)	(貸借対照表 計 上 額)		米ドル 千円	千円	売 掛 金	7,245,688	915,411	"	シンガポールドル 3,828,703	295,013	関係会社株式	米ドル 8,267,000	1,254,611	"	メキシコペソ 800,000,000	124,121	投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066	"	イタリアリラ 100,000,000	12,280	関係会社 長 期 貸 付 金	米ドル 724,000	93,106	買 掛 金	米ドル 582,487	73,487	短 期 借 入 金	米ドル 3,000,000	372,745	関係会社長期貸付金の決算日 の為替相場による円換算額	89,595千円	同上の貸借対照表計上額	(差損)	と の 差 額	3,511	<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">728,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">107,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,870</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">501,139千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">400,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">599,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,684</td> </tr> </table> <p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計 上 額)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル 千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">7,974,390</td> <td style="text-align: right;">867,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 3,827,711</td> <td style="text-align: right;">261,812</td> </tr> <tr> <td>関係会社 短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 650,000</td> <td style="text-align: right;">72,749</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">米ドル 8,267,000</td> <td style="text-align: right;">1,254,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">メキシコペソ 800,000</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">オーストラリアドル 282,522</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td>関係会社 長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 724,000</td> <td style="text-align: right;">93,106</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 988,300</td> <td style="text-align: right;">106,236</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 1,000,000</td> <td style="text-align: right;">117,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金のうち2,003,941米ドルおよび短期借入金は為替予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">関係会社長期貸付金の決算日 の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">79,603千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">同上の貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">(差損)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">と の 差 額</td> <td style="text-align: right;">13,502</td> </tr> </table> <p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 発行済株式の総数 61,542</p>	建 物	728,361千円	機 械 装 置	107,226	土 地	437,282	合 計	1,272,870	短 期 借 入 金	600,000千円	投 資 有 価 証 券	501,139千円	一年以内に返済の 長 期 借 入 金	400,400千円	未 払 費 用	984	長 期 借 入 金	599,300	合 計	1,000,684		(外貨額)	(貸借対照表 計 上 額)		米ドル 千円	千円	売 掛 金	7,974,390	867,290	"	シンガポールドル 3,827,711	261,812	関係会社 短 期 貸 付 金	米ドル 650,000	72,749	関係会社株式	米ドル 8,267,000	1,254,611	"	メキシコペソ 800,000	124,121	投資有価証券	オーストラリアドル 282,522	35,066	関係会社 長 期 貸 付 金	米ドル 724,000	93,106	買 掛 金	米ドル 988,300	106,236	短 期 借 入 金	米ドル 1,000,000	117,250	関係会社長期貸付金の決算日 の為替相場による円換算額	79,603千円	同上の貸借対照表計上額	(差損)	と の 差 額	13,502
建 物	787,414千円																																																																																																																										
機 械 装 置	146,071																																																																																																																										
土 地	437,282																																																																																																																										
合 計	1,370,768																																																																																																																										
短 期 借 入 金	600,000千円																																																																																																																										
有 価 証 券	74,621千円																																																																																																																										
投 資 有 価 証 券	786,637																																																																																																																										
合 計	861,258																																																																																																																										
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	300,300千円																																																																																																																										
未 払 費 用	1,024																																																																																																																										
長 期 借 入 金	999,700																																																																																																																										
合 計	1,301,024																																																																																																																										
	(外貨額)	(貸借対照表 計 上 額)																																																																																																																									
	米ドル 千円	千円																																																																																																																									
売 掛 金	7,245,688	915,411																																																																																																																									
"	シンガポールドル 3,828,703	295,013																																																																																																																									
関係会社株式	米ドル 8,267,000	1,254,611																																																																																																																									
"	メキシコペソ 800,000,000	124,121																																																																																																																									
投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066																																																																																																																									
"	イタリアリラ 100,000,000	12,280																																																																																																																									
関係会社 長 期 貸 付 金	米ドル 724,000	93,106																																																																																																																									
買 掛 金	米ドル 582,487	73,487																																																																																																																									
短 期 借 入 金	米ドル 3,000,000	372,745																																																																																																																									
関係会社長期貸付金の決算日 の為替相場による円換算額	89,595千円																																																																																																																										
同上の貸借対照表計上額	(差損)																																																																																																																										
と の 差 額	3,511																																																																																																																										
建 物	728,361千円																																																																																																																										
機 械 装 置	107,226																																																																																																																										
土 地	437,282																																																																																																																										
合 計	1,272,870																																																																																																																										
短 期 借 入 金	600,000千円																																																																																																																										
投 資 有 価 証 券	501,139千円																																																																																																																										
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	400,400千円																																																																																																																										
未 払 費 用	984																																																																																																																										
長 期 借 入 金	599,300																																																																																																																										
合 計	1,000,684																																																																																																																										
	(外貨額)	(貸借対照表 計 上 額)																																																																																																																									
	米ドル 千円	千円																																																																																																																									
売 掛 金	7,974,390	867,290																																																																																																																									
"	シンガポールドル 3,827,711	261,812																																																																																																																									
関係会社 短 期 貸 付 金	米ドル 650,000	72,749																																																																																																																									
関係会社株式	米ドル 8,267,000	1,254,611																																																																																																																									
"	メキシコペソ 800,000	124,121																																																																																																																									
投資有価証券	オーストラリアドル 282,522	35,066																																																																																																																									
関係会社 長 期 貸 付 金	米ドル 724,000	93,106																																																																																																																									
買 掛 金	米ドル 988,300	106,236																																																																																																																									
短 期 借 入 金	米ドル 1,000,000	117,250																																																																																																																									
関係会社長期貸付金の決算日 の為替相場による円換算額	79,603千円																																																																																																																										
同上の貸借対照表計上額	(差損)																																																																																																																										
と の 差 額	13,502																																																																																																																										

証券コード 6313

第 49 期 (平成 4 年 11 月 30 日 現在)	第 50 期 (平成 5 年 11 月 30 日 現在)																																								
<p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">453,908千円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">687,123</td></tr> <tr><td>未 収 金</td><td style="text-align: right;">312,595</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">917,770</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">723,393</td></tr> </table> <p>※ 偶 発 債 務 下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保 証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">エコー・インコーポレイテッド</td><td style="text-align: right;">2,955,125千円</td></tr> <tr><td>共立エコー物産㈱</td><td style="text-align: right;">188,700</td></tr> <tr><td>双 伸 工 業 ㈱</td><td style="text-align: right;">22,293</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">236,014</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">3,402,132</td></tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 2,000,056千円 (うち関係会社受取手形割引高 839,945千円)</p>	受 取 手 形	453,908千円	売 掛 金	687,123	未 収 金	312,595	支 払 手 形	917,770	買 掛 金	723,393	エコー・インコーポレイテッド	2,955,125千円	共立エコー物産㈱	188,700	双 伸 工 業 ㈱	22,293	従業員持家ローン	236,014	合 計	3,402,132	<p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">466,747千円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">629,917</td></tr> <tr><td>未 収 金</td><td style="text-align: right;">226,130</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">876,514</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">339,245</td></tr> </table> <p>※ 偶 発 債 務 下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保 証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">エコー・インコーポレイテッド</td><td style="text-align: right;">2,731,512千円</td></tr> <tr><td>共立エコー物産㈱</td><td style="text-align: right;">188,700</td></tr> <tr><td>双 伸 工 業 ㈱</td><td style="text-align: right;">22,293</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">215,787</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">3,158,293</td></tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 2,240,512千円 (うち関係会社受取手形割引高 957,773千円)</p>	受 取 手 形	466,747千円	売 掛 金	629,917	未 収 金	226,130	支 払 手 形	876,514	買 掛 金	339,245	エコー・インコーポレイテッド	2,731,512千円	共立エコー物産㈱	188,700	双 伸 工 業 ㈱	22,293	従業員持家ローン	215,787	合 計	3,158,293
受 取 手 形	453,908千円																																								
売 掛 金	687,123																																								
未 収 金	312,595																																								
支 払 手 形	917,770																																								
買 掛 金	723,393																																								
エコー・インコーポレイテッド	2,955,125千円																																								
共立エコー物産㈱	188,700																																								
双 伸 工 業 ㈱	22,293																																								
従業員持家ローン	236,014																																								
合 計	3,402,132																																								
受 取 手 形	466,747千円																																								
売 掛 金	629,917																																								
未 収 金	226,130																																								
支 払 手 形	876,514																																								
買 掛 金	339,245																																								
エコー・インコーポレイテッド	2,731,512千円																																								
共立エコー物産㈱	188,700																																								
双 伸 工 業 ㈱	22,293																																								
従業員持家ローン	215,787																																								
合 計	3,158,293																																								

## (損益計算書関係)

第 49 期 (自 平成 3 年 12 月 1 日 至 平成 4 年 11 月 30 日)	第 50 期 (自 平成 4 年 12 月 1 日 至 平成 5 年 11 月 30 日)																																																												
<p>※1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2. 事業税等には、事業所税が含まれております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">2,308千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">16,283</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">11,443</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具 他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>取 り 壊 し 撤 去 費 用</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,209</td></tr> </table> <p>※7. 法人税等には、住民税が含まれております。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売 上 高</td><td style="text-align: right;">5,568,476千円</td></tr> <tr><td>当 期 商 品 仕 入 高</td><td style="text-align: right;">254,743</td></tr> <tr><td>当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)</td><td style="text-align: right;">7,714,527</td></tr> <tr><td>受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">82,162</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td style="text-align: right;">8,250</td></tr> <tr><td>技 術 使 用 料 収 入</td><td style="text-align: right;">174,043</td></tr> <tr><td>そ の 他 の 収 益</td><td style="text-align: right;">110,076</td></tr> </table>	建 物	2,308千円	機 械 装 置	16,283	工 具 器 具 備 品	11,443	車 輛 運 搬 具 他	357	取 り 壊 し 撤 去 費 用	1,816	合 計	32,209	売 上 高	5,568,476千円	当 期 商 品 仕 入 高	254,743	当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	7,714,527	受 取 利 息	82,162	受 取 配 当 金	8,250	技 術 使 用 料 収 入	174,043	そ の 他 の 収 益	110,076	<p>※1. 同 左</p> <p>※2. 同 左</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地・建物・構築物</td><td style="text-align: right;">86,757千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,573</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">10,797千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">51,070</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">15,202</td></tr> <tr><td>構 築 物 他</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> <tr><td>取 り 壊 し 撤 去 費 用</td><td style="text-align: right;">6,078</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,159</td></tr> </table> <p>※5. 取締役4名監査役1名の退職慰労金です。</p> <p>※6. 特別退職金は希望退職者等61名に支給した割増加算金等です。</p> <p>※7. 同 左</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売 上 高</td><td style="text-align: right;">5,290,031千円</td></tr> <tr><td>当 期 商 品 仕 入 高</td><td style="text-align: right;">156,107</td></tr> <tr><td>当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)</td><td style="text-align: right;">7,058,769</td></tr> <tr><td>受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">67,078</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td style="text-align: right;">8,250</td></tr> <tr><td>技 術 使 用 料 収 入</td><td style="text-align: right;">135,768</td></tr> <tr><td>そ の 他 の 収 益</td><td style="text-align: right;">137,611</td></tr> </table>	土地・建物・構築物	86,757千円	機 械 装 置	646	車 輛 運 搬 具	169	合 計	87,573	建 物	10,797千円	機 械 装 置	51,070	工 具 器 具 備 品	15,202	構 築 物 他	2,009	取 り 壊 し 撤 去 費 用	6,078	合 計	85,159	売 上 高	5,290,031千円	当 期 商 品 仕 入 高	156,107	当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	7,058,769	受 取 利 息	67,078	受 取 配 当 金	8,250	技 術 使 用 料 収 入	135,768	そ の 他 の 収 益	137,611
建 物	2,308千円																																																												
機 械 装 置	16,283																																																												
工 具 器 具 備 品	11,443																																																												
車 輛 運 搬 具 他	357																																																												
取 り 壊 し 撤 去 費 用	1,816																																																												
合 計	32,209																																																												
売 上 高	5,568,476千円																																																												
当 期 商 品 仕 入 高	254,743																																																												
当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	7,714,527																																																												
受 取 利 息	82,162																																																												
受 取 配 当 金	8,250																																																												
技 術 使 用 料 収 入	174,043																																																												
そ の 他 の 収 益	110,076																																																												
土地・建物・構築物	86,757千円																																																												
機 械 装 置	646																																																												
車 輛 運 搬 具	169																																																												
合 計	87,573																																																												
建 物	10,797千円																																																												
機 械 装 置	51,070																																																												
工 具 器 具 備 品	15,202																																																												
構 築 物 他	2,009																																																												
取 り 壊 し 撤 去 費 用	6,078																																																												
合 計	85,159																																																												
売 上 高	5,290,031千円																																																												
当 期 商 品 仕 入 高	156,107																																																												
当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	7,058,769																																																												
受 取 利 息	67,078																																																												
受 取 配 当 金	8,250																																																												
技 術 使 用 料 収 入	135,768																																																												
そ の 他 の 収 益	137,611																																																												

## (1株当たり情報)

	第 49 期	第 50 期
1株当たり純資産	329円15銭	315円21銭
1株当たり当期純損失	5円78銭	9円00銭

証券コード 6313

## (4) 附属明細表

平成5年11月30日現在は次のとおりであります。

## (イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表	摘要	
					計上額		
有価証券	㈱第一勧業銀行	50	27,786	18,602	18,602		
	㈱横浜銀行	50	132,996	42,603	42,603		
	㈱三和銀行	50	39,880	38,700	38,700		
	㈱富士銀行	50	80,606	72,947	72,947		
	㈱三菱銀行	50	43,587	36,079	36,079		
	三菱信託銀行(株)	50	12,127	9,742	9,742		
	新日本証券(株)	50	5,356	7,471	2,299		
	日本電気(株)	50	15,000	31,894	10,509		
	㈱日立製作所	50	20,000	32,416	14,668		
	東京証券(株)	50	10,300	17,180	5,053		
	㈱クレオ	50	2,300	15,312	1,023		
	その他4銘柄		6,483	6,496	6,496		
	小計			396,421	329,446	258,726	
	株式	㈱第一勧業銀行	50	691,658	463,044	463,044	
㈱北海道拓殖銀行		50	1,338,068	269,338	269,338		
㈱横浜銀行		50	637,249	203,549	203,549		
㈱東京銀行		50	119,730	45,635	45,635		
㈱三和銀行		50	209,942	212,265	203,734		
㈱富士銀行		50	209,440	189,540	189,540		
㈱三菱銀行		50	255,105	211,162	211,162		
三菱信託銀行(株)		50	444,885	357,423	357,423		
中央信託銀行(株)		50	10,000	27,867	12,496		
東洋信託銀行(株)		50	214,830	46,121	45,617		
安田信託銀行(株)		50	369,712	84,281	78,837		
㈱ミクニ		50	83,998	10,853	10,853		
豊和工業(株)		50	115,762	7,915	7,915		
㈱リケン		50	265,650	17,702	15,392		
N T N(株)		50	122,797	14,183	13,183		
澤藤電機(株)		50	50,000	23,663	16,619		
カネコ種苗(株)		50	21,000	34,628	21,990		
三井物産(株)		50	100,000	90,719	60,695		
ALLPOWER INDUSTRIES オーストラリアドル 160			146,387	35,066	35,066		
その他9銘柄		97,564	23,145	22,696			
小計			5,503,777	2,368,114	2,284,794		
合計			5,900,198	2,697,560	2,543,520		

証券コード 6313

(単位 千円)

区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表	摘	要
				計上額		
公社債・国債および地方債	有価証券	ローム(株)転換社債	5,000	5,000	5,000	
		割引商工債券	25,000	24,466	24,466	
		割引日本債券信用銀行債券	40,000	38,936	38,936	
		小計	70,000	68,402	68,402	
	投資有価証券	㈱北海道拓殖銀行転換社債	10,000	10,000	8,570	
		㈱三和銀行転換社債	20,000	20,000	17,722	
		割引国債	3,000	2,265	2,265	
		利付東京銀行債券	10,000	10,000	10,000	
	小計	43,000	42,265	38,558		
	合計		113,000	110,667	106,960	
その他の有価証券	有価証券	種類および銘柄	取得価額または 出資総額	貸借対照表計上額	摘	要
		野村証券投資信託 マネー・マネージメント・ファンド	40,850	40,850		
		新日本証券投資信託 マネー・マネージメント・ファンド	51,624	51,624		
		日興証券投資信託 チャンスA号	101,572	101,572		
	小計	194,046	194,046			
	投資有価証券	ノムラマネージメント フューチャーズファンド	50,000	50,000		
		新日本証券投資信託 資産運用トラストファンド87	30,000	30,000		
		小計	80,000	80,000		
	合計		274,046	274,046		

証券コード 6313



## (ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差 引 期末残高	摘要
建物	9,369,071	74,470	57,147	9,386,394	4,417,673	4,968,720	
構築物	572,257	43,780	12,722	603,315	378,618	224,696	
機械装置	6,869,600	453,030	439,612	6,883,018	4,797,054	2,085,963	
車輛運搬具	113,346	10,788	12,953	111,181	83,711	27,470	
工具器具備品	10,107,976	597,682	280,100	10,425,558	9,372,518	1,053,040	
土地	3,593,697	—	2,404	3,591,292	—	3,591,292	
建設仮勘定	129,699	340,873	445,287	25,284	—	25,284	
計	30,755,647	1,520,625	1,250,227	31,026,045	19,049,576	11,976,469	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建物・構築物	賃貸設備	(青 梅)	40,306千円
構築物	焼却炉	( " )	13,676
機械装置	CNC旋盤 2件	(横須賀工場)	27,480
"	マシニングセンター 3件	( " )	44,160
"	排水処理設備	( " )	23,300
"	シリンダホーニング盤	( " )	37,097
"	クランクケース加工機	(盛岡工場)	103,791
"	クランク軸超音波洗浄装置	( " )	37,165
"	NC内面研削盤	( " )	20,300
"	NC円筒研削盤	( " )	16,950
"	NCオートローダー	( " )	15,600
工具器具備品	汎用エンジン排ガス測定装置	(青 梅)	12,000
"	金型		513,561
建設仮勘定	クランク軸加工設備	(盛岡工場)	96,123
"	賃貸設備	(青 梅)	40,306

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建物・構築物	賃貸設備	(熊本市)	38,770
機械装置	横型マシニングセンター	(青 梅)	21,500
"	カッター自動供給装置	(横須賀工場)	10,877
工具器具備品	金型		224,346

## (ハ) 無形固定資産明細表

金額が総資産額の100分の1以下につき財務諸表等規則第120条により省略しました。

証券コード 6313

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 共立エコー物産㈱	円 500	株 510,000	千円 264,380	千円 264,380	株	千円	株	千円	株 510,000	千円 264,380	千円 264,380	子会社
株 エコー・インコーポレイテッド	米ドル 1,000	株 8,267	千円 1,254,611	千円 1,254,611					株 8,267	千円 1,254,611	千円 1,254,611	〃
株 追浜工業㈱	円 500	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000					株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	〃
株 テクノ共立㈱	円 50,000	株 400	千円 20,000	千円 20,000					株 400	千円 20,000	千円 20,000	〃
株 神奈川機工㈱	円 500	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000					株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	〃
株 エコーレンテックス㈱	円 50,000	株 1,000	千円 50,000	千円 50,000					株 1,000	千円 50,000	千円 50,000	〃
株 エコー産業㈱	円 500	株 1,000	千円 500	千円 500					株 1,000	千円 500	千円 500	〃
株 ㈱ニューテック	円 50,000	株 400	千円 20,000	千円 20,000					株 400	千円 20,000	千円 20,000	〃
株 メキシコ共立㈱	ペソ 1	株 800,000	千円 124,121	千円 124,121					株 800,000	千円 124,121	千円 124,121	〃
株 双伸工業㈱	円 50,000	株 400	千円 20,000	千円 20,000					株 400	千円 20,000	千円 20,000	〃
株 エコーウインドバレー㈱	円 50,000	株 452	千円 22,600	千円 22,600					株 452	千円 22,600	千円 22,600	〃
株 鍛圧工業㈱	円 500	株 12,000	千円 6,000	千円 6,000					株 12,000	千円 6,000	千円 6,000	関連会社
計		1,393,919	1,812,212	1,812,212	—	—	—	—	1,393,919	1,812,212	1,812,212	

(注) 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) 共立エコー物産㈱

会社の発行済株式総数100万株のうち、51万株を当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また当社の不動産を同社に賃貸しております。

(2) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数10,400株のうち、8,267株を当社で所有し、当社役員のうち4名が同社役員となっております。

同社はアメリカにおける当社製品の製造販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。

(3) 追浜工業㈱

会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。同社は当社のエンジン部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(4) テクノ共立㈱

会社の発行済株式総数400株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社製品の組立および部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(5) 神奈川機工㈱

会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち1名が同社役員となっております。同社は当社製品の部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(6) エコーレンテックス㈱

会社の発行済株式総数1,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は主に当社製品のレンタル、技術サービスを行っております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

証券コード 6313

## (7) メキシコ共立株

会社の発行済株式総数923,166株のうち、800,000株を当社で所有し、当社役員のうち1名が同社役員となっております。なお、当期中に1株1,000ペソから1株1ペソに変更しております。  
同社はメキシコにおける当社製品の販売会社であります。

## (※) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

## (ㄨ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	テクノ共立株	60,000	300,000	60,000	300,000	返済期限平成6年3月31日 担保無
	株ニューテック	20,000	55,000	—	75,000	返済期限平成5年12月31日 担保無
	エコウインド パレール株	17,000	59,500	27,000	49,500	返済期限平成6年8月31日 担保無
	メキシコ共立株	—	72,749	—	72,749	返済期限1994年5月31日 担保無
	計	97,000	487,249	87,000	497,249	
長期貸付金	エコーレンテックス株	748,000	62,000	—	810,000	返済期限平成7年11月30日 担保無
	双伸工業株	37,500	30,000	20,000	47,500	返済期限平成6年12月30日 担保無
	エコウインド パレール株	2,500	3,000	1,500	4,000	返済期限平成7年9月30日 担保無
	メキシコ共立株	93,106	—	—	93,106	返済期限1994年11月30日 担保無
	株ニューテック	—	10,000	—	10,000	返済期限平成6年12月5日 担保無
計	881,106	105,000	21,500	964,606		
合 計	978,106	592,249	108,500	1,461,855		

## (ト) 社債明細表

該当事項はありません。

## (ㄨ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
株第一勧業銀行 荻窪支店	300,000 (69,300)	—	69,300	230,700 (92,400)	長期運転資金	平成8年3月(3ヵ月毎の 分割返済)	有価証券
株北海道拓殖銀行 荻窪支店	300,000 (69,300)	—	69,300	230,700 (92,400)	"	平成8年3月( " )	"
株横浜銀行 新宿新都心支店	300,000 (69,300)	—	69,300	230,700 (92,400)	"	平成8年3月( " )	"
株東京銀行 新宿支店	200,000 (46,200)	—	46,200	153,800 (61,600)	"	平成8年3月( " )	"
農林中央金庫	200,000 (46,200)	—	46,200	153,800 (61,600)	"	平成8年3月( " )	"
計	1,300,000 (300,300)	—	300,300	999,700 (400,400)			

(注) 期首残高及び期末残高欄括弧内の数字(内数)は、1年以内に返済する金額です。

(ウ) 関係会社借入金明細表  
該当事項はありません。

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	円		
	普通株式		61,542,472	4,832,759,528	東京証券取引所 第 一 部 大阪証券取引所 第 一 部 名古屋証券取引所 第 一 部	① 1株の券面額 50円 券面総額 3,077,123,600円 ② 既発行株式のうち転換社債の転換による 株式発行額 15,056,768株 資本組入総額 2,008,474千円 ③ 関係会社が所有する株式 0株 ④ 当期中における新株発行 第三者割当による株式発行 発行数 5,000,000株 1株の発行価額 300円 1株の資本組入額 150円 資本組入総額 750,000千円
	小 計		61,542,472	4,832,759,528		
資 本 の 額				4,832,759,528円		
準又資 備は利 金の本 の益金 資本組 分入 による 額	資 本 組 入 額		摘 要			
			組入年月日	組入準備金の区分		
	48,000,000円		昭和37年6月1日	資 本 準 備 金		
	90,000,000円		昭和42年12月1日	"		
	146,000,000円		昭和52年6月1日	"		
304,285,200円		昭和60年7月15日	資本準備金より、無償新株式発行6,085,704株			
計 588,285,200円						

(ル) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 株式払込剰余金	5,398,174	—	750,000	—	6,148,174	
計	5,398,174	—	750,000	—	6,148,174	

(注) 当期増加額は第三者割当による株式発行によるものであります。

(ロ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	495,000	17,000	—	512,000	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金	4,102,197	671,896	288,964	4,485,129	前期決算の利益処分による増加および減少
固定資産圧縮特別積立金	769,000	—	769,000	—	前期決算の利益処分による減少
従業員福利施設積立金	20,000	—	—	20,000	
減価償却積立金	60,000	—	—	60,000	
別 途 積 立 金	3,751,000	—	—	3,751,000	
計	9,197,197	688,896	1,057,964	8,828,129	

## (7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 (特別償却を含む) に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形 固定 資産	建物	9,386,394	432,512	4,417,673	4,968,720	47.06%	—	—
	構築物	603,315	31,834	378,618	224,696	62.75	—	—
	機械装置	6,883,018	374,970	4,797,054	2,085,963	69.69	—	—
	車輛運搬具	111,181	12,864	83,711	27,470	75.29	—	—
	工具器具備品	10,425,558	601,601	9,372,518	1,053,040	89.89	—	—
	計	27,409,468	1,453,783	19,049,576	8,359,891	69.49	—	—
無形 固定 資産	電話施設利用権	1,316	65	391	924	29.72	—	—
	計	1,316	65	391	924	29.72	—	—
他の 資産 その 他	長期前払費用	211,478	40,735	103,623	107,854	48.99	—	—
	計	211,478	40,735	103,623	107,854	48.99	—	—
合	計	27,622,262	1,494,584	19,153,590	8,468,671		—	—

## (8) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,130,011	60,120	6,124	50,678	1,133,329	
補用部品在庫調整引当金	41,925	38,171	—	41,925	38,171	
退職給与引当金	1,987,549	620,079	940,786	—	1,666,842	

- (注) 1. 当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。  
 2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略していません。

証券コード 6313

## 2. 主な資産・負債及び取支の内容

### (1) 資産の部

#### イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類		金 額
現 金		19,292
預金の種類	当 座 預 金	8,726
	普 通 預 金	1,304,758
	通 知 預 金	2,110,000
	定 期 預 金	635,600
計		4,059,084
合 計		4,078,376

#### ロ 受取手形

##### (イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 ㈱	431,514	
共 立 エ コ ー 物 産 ㈱	115,649	
西 部 共 立 エ コ ー ㈱	72,710	
関 東 共 立 エ コ ー ㈱	65,244	
エ コ ー レ ン テ ッ ク ス ㈱	42,065	
九 州 共 立 エ コ ー ㈱	41,458	
東 北 共 立 エ コ ー ㈱	35,338	
㈱ 楠 毛 商 会	34,576	
菱 商 農 材 ㈱	30,323	
三 井 リ ー ス 事 業 ㈱	29,870	
そ の 他	253,907	エコーウィンドバレー㈱他
合 計	1,152,659	

##### (ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受取手形	割引手形	合 計
平成 5 年 12 月	84,265	858,277	942,543
平成 6 年 1 月	105,406	755,621	861,028
” 2 月	302,882	626,612	929,495
” 3 月	533,453	—	533,453
” 4 月	93,905	—	93,905
” 5 月 以 降	32,745	—	32,745
合 計	1,152,659	2,240,512	3,393,171

ハ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 ㈱	900,068	
共 立 エ コ ー 物 産 ㈱	306,733	
米 国 三 井 物 産 ㈱	290,772	
SPOTRADIO SDN BHD	282,539	
エコー・インコーポレイテッド	151,786	
㈱ マ キ タ	86,862	
メ キ シ コ 共 立 ㈱	85,207	
鳴 沢 ゴ ル フ 倶 楽 部	45,062	
㈱ 櫛 毛 商 会	36,188	
西 部 共 立 エ コ ー ㈱	24,835	
そ の 他	316,139	(関)内村精工他
合 計	2,526,197	

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(D)}{(B)} \times 1/12$
売 掛 金	2,987,153	27,180,578	27,641,533	2,526,197	91.6%	1.12月

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	芝 管 理 機 械	46,326
	農 業 用 管 理 機 械 他	30,391
	計	76,717
製 品	林 業 機 械	2,217,070
	農 業 用 管 理 機 械	1,693,297
	そ の 他	192,768
	計	4,103,136
原 材 料	鋼 材	11,723
	生 産 用 部 分 品	557,935
	計	569,659
仕 掛 品	林 業 機 械 他	361,619
補 用 部 品	補 修 用 部 品	1,085,408
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	36,145
合 計	計	6,232,686

## ホ 未 収 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
テ ク ノ 共 立 ㈱	76,754	出向者給与、賞与、退職金負担金他
エ コ ー レ ン テ ッ ク ス ㈱	52,054	"
双 伸 工 業 ㈱	20,825	"
神 奈 川 機 工 ㈱	19,054	"
追 浜 工 業 ㈱	11,528	"
共 立 エ コ ー 物 産 ㈱	10,919	製品展示台製作代他
㈱ ニ ュ ー テ ッ ク	9,994	出向者給与、賞与、退職金負担金他
メ キ シ コ 共 立 ㈱	7,769	工具箱他
そ の 他	18,728	
合 計	227,630	

## へ 滞 留 営 業 債 権

(単位 千円)

項 目	金 額
債務返済困難国に対する滞留営業債権	1,073,208

## (2) 負 債 の 部

## イ 支 払 手 形

## (イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
神 奈 川 機 工 ㈱	522,410	
追 浜 工 業 ㈱	183,657	
武 蔵 野 運 送 ㈱	165,596	
㈱ 岡 山	153,570	
日 本 特 殊 炉 材 ㈱	138,895	
㈱ ウォルプローフアーイースト	107,770	
大 生 産 業 ㈱	93,015	
N T N ㈱	83,829	
大 成 工 材 ㈱	75,104	
鍛 圧 工 業 ㈱	72,458	
そ の 他	1,749,067	㈱野島製作所他
合 計	3,345,376	

## (ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平 成 5 年 12 月	972,136
平 成 6 年 1 月	742,792
" 2 月	813,779
" 3 月	816,668
合 計	3,345,376



ロ 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
テ ク ノ 共 立 ㈱	112,852	
神 奈 川 機 工 ㈱	110,238	
米 国 三 井 物 産 ㈱	106,236	
追 浜 工 業 ㈱	64,252	
㈱ 岡 山	34,997	
㈱ウォルプローフアーイースト	32,234	
日 本 特 殊 炉 材 ㈱	31,305	
大 成 工 材 ㈱	24,142	
双 伸 工 業 ㈱	23,048	
大 生 産 業 ㈱	22,052	
そ の 他	459,799	澤藤電機㈱他
合 計	1,021,160	

ハ 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件		
		資金の用途	返済期限	担 保
㈱第一勧業銀行 荻窪支店	560,000	運 転 資 金	平成6年11月18日	一部担保付 (工場財団)
㈱北海道拓殖銀行 荻窪支店	560,000	"	平成6年7月22日	"
㈱横浜銀行 新宿 新都心支店	490,000	"	平成6年11月18日	無 担 保
㈱東京銀行 新宿支店	440,000	"	平成6年10月21日	"
農林中央金庫 本 店	370,000	"	平成6年8月12日	"
㈱三和銀行 武蔵境支店	120,000	"	平成6年8月26日	"
㈱富士銀行 三鷹支店	117,250	"	平成6年3月16日	"
㈱三菱銀行 三鷹支店	120,000	"	平成6年6月24日	"
㈱さくら銀行 三鷹支店	100,000	"	平成6年6月24日	"
三菱信託銀行 ㈱ 吉祥寺支店	100,000	"	平成6年11月30日	"
中央信託銀行 ㈱ 吉祥寺支店	100,000	"	平成6年11月11日	"
東洋信託銀行 ㈱ 三鷹支店	100,000	"	平成6年11月4日	"
安田信託銀行 ㈱ 三鷹支店	100,000	"	平成6年11月18日	"
合 計	3,277,250			

証券コード 6313

ニ 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額
希望退職者等に対する退職金	1,598,701
そ の 他	66,168
合 計	1,664,870

ホ 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
製造経費、販売費および一般管理費	890,830
販 売 手 数 料	38,302
合 計	929,132

へ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額
伊 藤 忠 メ カ ト ロ ニ ク ス ㈱	72,800
住 商 機 電 販 売 ㈱	35,900
富 士 化 水 工 業 ㈱	23,300
㈱ 岡 山	12,353
日 本 特 殊 炉 材 ㈱	10,255
魚 岸 精 機 工 業 ㈱	6,300
そ の 他	84,121
合 計	245,031

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平 成 5 年 12 月	105,014
平 成 6 年 1 月	76,482
” 2 月	36,515
” 3 月	27,019
合 計	245,031

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

証券コード 6313

### 3. 有価証券等の時価情報

#### (1) 市場性のある有価証券

(単位 千円)

種 類	第49期 (平成4年11月30日現在)			第50期 (平成5年11月30日現在)		
	貸借対照表 価 値	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 値	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	408,330	986,490	578,159	256,597	557,676	301,079
債 券	3,366	3,600	233	—	—	—
そ の 他	65,755	51,539	△ 14,216	101,572	101,958	385
小 計	477,452	1,041,629	564,177	358,169	659,634	301,465
2. 固定資産に属するもの						
株 式	2,203,197	6,039,889	3,836,692	2,244,878	5,471,193	3,226,315
債 券	38,558	41,868	3,309	38,558	42,809	4,251
そ の 他	30,000	26,784	△ 3,216	30,000	29,223	△ 777
小 計	2,271,755	6,108,541	3,836,785	2,313,436	5,543,226	3,229,789
合 計	2,749,208	7,150,171	4,400,963	2,671,605	6,202,861	3,531,255

#### (注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格であります。
  - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… (国内)日本証券業協会が公表する売買価格等であります。  
(海外)アムステルダム市場の売買気配値であります。
  - ③ 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 …… 基準価格であります。
  - ④ 非 上 場 債 券 の 時 価 相 当 額 の 算 定 は、日 本 証 券 業 協 会 が 公 表 す る 公 社 債 店 頭 基 準 気 配 銘 柄 の 利 回 り、残 存 債 還 期 間 に 基 づ い て 算 定 し た 価 格 で あ り ま す。
2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 49 期	第 50 期
① 流動資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	—千円	2,558千円
非 上 場 債 券	6,000千円	5,000千円
割 引 金 融 債	169,001千円	63,402千円
マネー・マネージメント・ファンド	—千円	92,474千円
② 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,861,408千円	1,852,128千円
(うち関係会社株式)	(1,812,212千円)	(1,812,212千円)
ムラ・マネージメント・フューチャーズ・ファンド	—千円	50,000千円

#### (2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

#### (3) オプション取引

該当事項はありません。

証券コード 6313

#### 4. 資金収支の状況

##### (1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 49 期 (3/12~4/11)	第 50 期 (4/12~5/11)	第 50 期 中 間 期 (4/12~5/5)	第 51 期 中 間 期 (5/12~6/5)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	取 入	1. 営 業 収 入	29,547	27,223	13,918	11,950
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	181	243	126	80
		(2) そ の 他	428	814	144	70
		小 計 (A)	30,156	28,280	14,188	12,100
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	—	127	127	—
		(2) 投資有価証券売却	—	1,357	—	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	105	122	106	400
	(4) そ の 他 の 収 入	132	711	60	50	
	小 計 (B)	237	2,317	293	450	
	収入合計 (C=A+B)		30,393	30,597	14,481	12,550
	支 出	1. 営 業 支 出				
		(1) 原材料又は商品仕入	17,589	16,921	8,041	7,400
		(2) 人 件 費 支 出	5,313	5,086	2,586	2,350
		(3) そ の 他	4,324	3,899	1,962	1,921
		2. 営 業 外 支 出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	473	349	197	140
		(2) そ の 他	24	35	24	20
小 計 (D)		27,723	26,290	12,810	11,831	
3. 有形固定資産取得等支出						
(1) 有形固定資産取得		1,972	1,110	540	420	
(2) 投資有価証券取得	38	579	50	120		
(3) 貸付金(短期を含む)	462	600	216	300		
(4) そ の 他 の 支 出	573	894	705	1,750		
小 計 (E)	3,045	3,183	1,511	2,590		
4. 決 算 支 出 等						
(1) 配 当 金	166	166	165	—		
(2) 法 人 税 等	24	91	34	9		
(3) そ の 他	—	—	—	—		
小 計 (F)	190	257	199	9		
支出合計 (G=D+E+F)		30,958	29,730	14,520	14,430	
事業収支尻 (H=C-G)		△ 565	867	△ 39	△ 1,880	

証券コード 6313

## (2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 49 期 (3/12~4/11)	第 50 期 (4/12~5/11)	第 50 期 中 間 期 (4/12~5/5)	第 51 期 中 間 期 (5/12~6/5)	
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)金	1,802	3,577	887	1,570
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	1,300	—	—	—
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	1,500	1,500	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計(I)		3,102	5,077	2,387	1,570
	出	1. 短期借入金返済	2,685	3,882	892	1,120
		2. 長期借入金返済(一年以内に返済予定のものを含む)	—	300	100	200
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
支出合計(J)		2,685	4,182	992	1,320	
資金調達収支尻(K=I-J)		417	895	1,395	250	
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)		△ 148	1,762	1,356	△ 1,630	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		45	—	—	—	
V 期首資金残高(N)		3,030	2,837	2,837	4,599	
VI 期末資金残高(O=L-M+N)		2,837	4,599	4,193	2,969	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	期 別		第 50 期		第 51 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	2,321	2,185	4,078	2,960	2,469
2. 市場性のある一時所有の有価証券	709	652	521	1,233	500
合 計	3,030	2,837	4,599	4,193	2,969

- (イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(イ)現金および預金に記載しております。  
 (ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表(4)附属明細表(イ)有価証券明細表に記載しております。  
 (ハ) 消費税は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下のとおりです。

(単位 百万円)

項 目	期 別	第 49 期	第 50 期		第 51 期
		通 期	通 期	上 期	上 期
割引手形(割引実行額)		13,006	12,432	5,898	5,000

## 5. そ の 他

該当事項はありません。

証券コード 6313

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社24社および関連会社1社で構成され、農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン、環境整備機械、一般機械器具の製造、販売およびレンタルを主な内容とし、更にレクリエーション施設の運営等を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

#### ○ 農林業機械関連（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）

当社で製造するほか子会社テクノ共立㈱が製造しており、当社で仕入れています。

部品の一部については、子会社追浜工業㈱、神奈川機工㈱、非連結子会社双伸工業㈱、㈱ニューテックおよび関連会社鍛圧工業㈱から仕入れています。

当社で販売するほか子会社共立エコ物産㈱ほか国内販売子会社および海外子会社エコー・インコーポレイテッド、非連結子会社ノーザンスターディストリビューティング、バージニアアウトドアイクイブメントディストリビューターズインコーポレイテッド、メキシコ共立㈱、ゴールドンイーグルディストリビューティングを通じて販売されています。

#### ○ その他

（環境整備機械、一般機械器具）

当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、子会社共立エコ物産㈱ほか国内販売子会社を通じて販売されています。

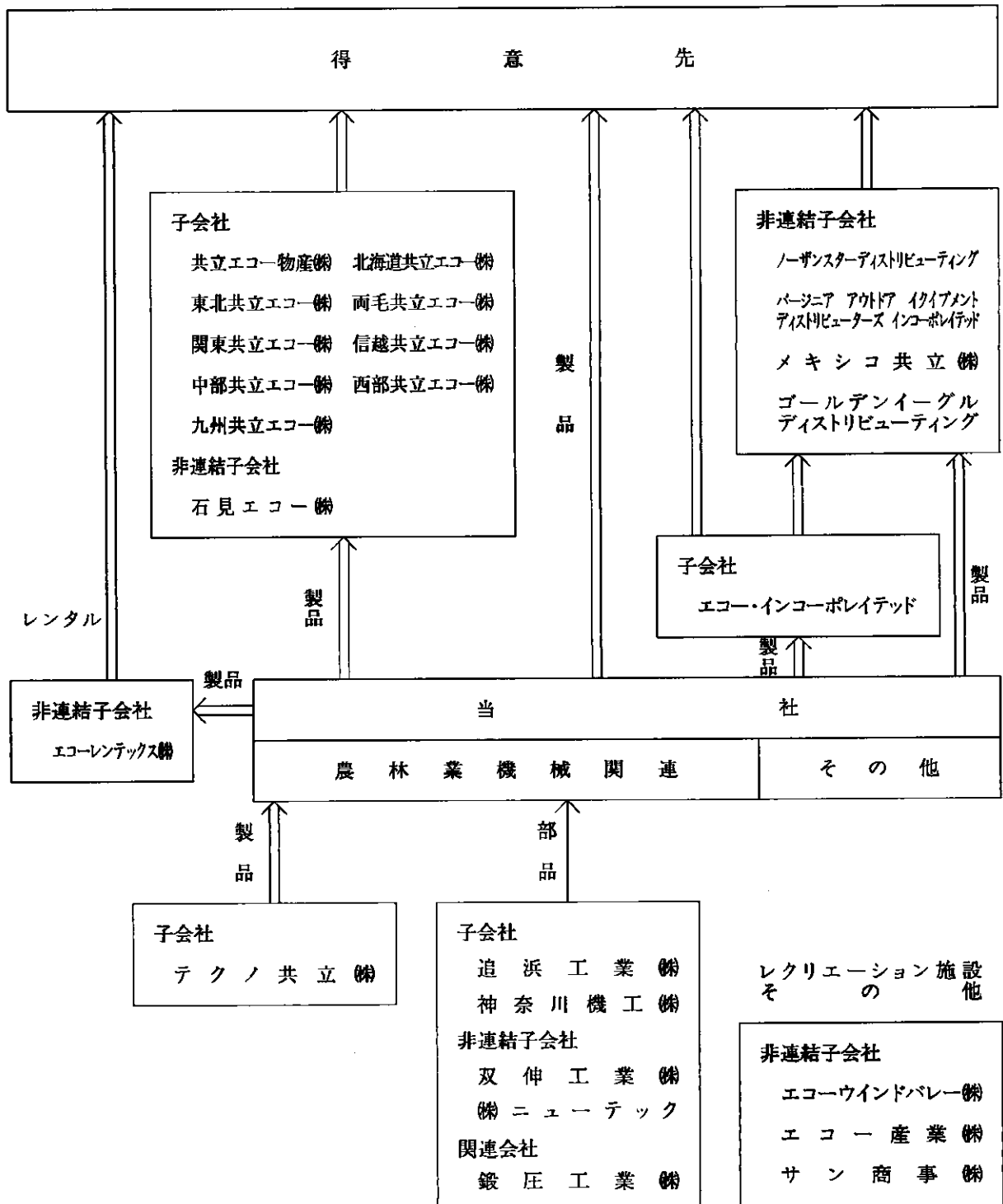
（レンタル）

当社で製造した製品のレンタルを非連結子会社エコーレンテックス㈱が行っています。

（レクリエーション施設運営ほか）

当社がボウリング場の運営を行っているほか、非連結子会社エコーウインドバレー㈱がパラグライダーの販売、スクール運営を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績等

#### (イ) 最近2連結会計年度の業績の概要

前連結会計年度（平成3年12月1日～平成4年11月30日）

当連結会計年度は経済環境の悪化により業界を取り巻く環境は厳しさを増してきました。

共立エコー物産株式会社他11社の国内子会社および在外子会社エコー・インコーポレイテッドを連結対象会社とする売上高は462億14百万円（前連結会計年度453億7百万円）となりました。

損益面につきましては、経常利益は4億56百万円（前連結会計年度経常損失8億75百万円）となり、当期純損失は1億68百万円（前連結会計年度当期純損失11億51百万円）となりました。

これを事業別に見ますと、農林業機械関連事業は農業構造変革等の先行き不安と天候不順の影響が重なり、需要は低迷し売上高は、441億37百万円（前連結会計年度433億12百万円）と微増にとどまりましたが、営業利益は23億70百万円（前連結会計年度10億70百万円）と改善されました。

その他の事業につきましては、新製品の投入を図り積極的な販売展開を行ないましたが、民間設備投資の冷え込みの影響を少なからず受け、売上高は、20億77百万円（前連結会計年度19億95百万円）と伸び悩み、営業利益も、32百万円（前連結会計年度1億81百万円）となりました。

当連結会計年度（平成4年12月1日～平成5年11月30日）

当連結会計年度における国内外経済は、米国の景気回復が見られたものの、国内景気は民間設備投資や個人消費が落ち込み、さらに円高が加わり、一段と冷え込みました。また、欧州の景気は依然として停滞しました。

このような経済環境下の中で当農林業機械業界は、国内においては天候不順による冷害、さらに米の市場開放を控えた米作農家の先行き不安、林業市況の引続く低迷が重なり市況は厳しいものとなりました。また、欧州においても景気悪化により市場競争は一段と厳しくなりました。

このような状況下において、当社および連結子会社は新製品の開発、新販路の開拓、生産の合理化ならびに経費節減等に取り組みました。

その結果、共立エコー物産株式会社他11社の国内子会社および在外子会社エコー・インコーポレイテッドを連結対象とする売上高は452億45百万円（前連結会計年度462億14百万円）となりました。

損益面につきましては、販売価格の値上等により経常利益は10億92百万円（前連結会計年度4億56百万円）と大幅に改善されましたが、希望退職等による多額な特別損失発生があって、当期純損失38百万円（前連結会計年度当期純損失1億68百万円）となりました。

これを事業別に見ますと農林業機械関連事業は、天候不順による冷害等と欧州の景気悪化の影響を強く受け、需要は低迷し売上高は427億28百万円（前連結会計年度441億37百万円）と減少いたしました。営業利益は26億85百万円（前連結会計年度23億70百万円）と改善されました。

その他の事業につきましては、民間設備投資の停滞の影響を受けましたものの新製品を投入したことにより、売上高は25億17百万円（前連結会計年度20億77百万円）と増加しましたが、厳しい価格競争の中で63百万円の営業損失（前連結会計年度営業利益32百万円）となりました。

#### (ロ) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

項目	連結会計年度 昭和63年12月1日より 平成元年11月30日まで	平成元年12月1日より 平成2年11月30日まで	平成2年12月1日より 平成3年11月30日まで	平成3年12月1日より 平成4年11月30日まで	平成4年12月1日より 平成5年11月30日まで
売上高	39,385,266 <sup>千円</sup>	42,305,991	45,307,319	46,214,672	45,245,428
経常利益又は損失(△)	969,444 <sup>千円</sup>	△ 674,462	△ 875,567	456,588	1,092,142
当期純利益 又は純損失(△)	311,713 <sup>千円</sup>	5,806,509	△ 1,151,494	△ 168,914	△ 38,268
総資産額	50,908,552 <sup>千円</sup>	53,009,910	53,136,929	50,807,284	50,352,302
純資産額	14,815,993 <sup>千円</sup>	21,150,451	19,614,878	19,286,873	20,607,918
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)	5.67 <sup>円</sup>	104.51	△ 20.37	△ 2.99	△ 0.63
1株当たり純資産額	269.42 <sup>円</sup>	374.06	346.91	341.10	334.86



## (2) 連結財務諸表

### 連結財務諸表について

- (イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。

- (ロ) 前連結会計年度(平成3年12月1日から平成4年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成4年12月1日から平成5年11月30日まで)の連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成4年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成5年11月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		4,181,767		6,022,657	
2. 受取手形及び売掛金※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>		11,908,259		11,211,871	
3. 有 価 証 券※ <sup>1</sup>		1,032,052		1,017,427	
4. 棚 卸 資 産		12,975,407		11,634,610	
5. 未 収 金※ <sup>2</sup>		170,010		102,891	
6. そ の 他		305,735		527,181	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 164,703		△ 150,431	
8. 補用部品在庫調整引当金		△ 41,925		△ 38,171	
流動資産合計		30,366,603	59.8	30,328,037	60.2
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物※ <sup>1</sup>	12,417,114		12,526,211		
減価償却累計額	5,305,444	7,111,669	5,821,804	6,704,406	
2. 機械装置※ <sup>1</sup>	8,173,132		8,245,072		
減価償却累計額	5,734,695	2,438,436	5,770,206	2,474,865	
3. 土地※ <sup>1</sup>		4,885,793		4,881,790	
4. 建設仮勘定		156,723		29,034	
5. そ の 他	11,779,715		12,204,552		
減価償却累計額	10,207,121	1,572,593	10,713,165	1,491,386	
有形固定資産合計		16,165,217	31.8	15,581,483	30.9
(2) 無形固定資産		28,822	0.1	28,632	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>		2,732,833		2,837,101	
2. 長期貸付金※ <sup>2</sup>		955,785		1,005,336	
3. 長期更生債権		9,341		43,183	
4. 滞留営業債権		1,073,208		1,073,208	
5. そ の 他		537,846		532,075	
6. 債権償却特別勘定		△ 870		△ 17,963	
7. 貸倒引当金		△ 1,080,459		△ 1,081,361	
投資その他の資産合計		4,227,685	8.3	4,391,582	8.7
固定資産合計		20,421,724	40.2	20,001,699	39.7
III 連結調整勘定		18,956	0.0	22,566	0.1
資 産 合 計		50,807,284	100.0	50,352,302	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成4年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成5年11月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※2	12,809,970		11,451,188	
2. 短期借入金	9,471,809		7,680,095	
3. 一年以内返済の長期借入金	312,800		400,400	
4. 未払事業税等	69,592		74,423	
5. 未払法人税等	122,787		355,825	
6. 未払費用	1,406,177		1,354,095	
7. その他	446,021		2,060,721	
流動負債合計	24,639,157	48.5	23,376,751	46.4
II 固定負債				
1. 長期借入金	1,044,500		648,680	
2. 退職給与引当金	2,929,668		2,652,967	
3. その他	83,859		82,741	
固定負債合計	4,058,027	8.0	3,384,388	6.7
III 為替換算調整勘定	164,564	0.3	134,247	0.3
IV 少数株主持分	2,658,661	5.2	2,848,995	5.7
負債合計	31,520,411	62.0	29,744,383	59.1
(資本の部)				
I 資本金	4,082,759	8.1	4,832,759	9.6
II 資本準備金	5,398,174	10.6	6,148,174	12.2
III 利益準備金	495,000	1.0	512,000	1.0
IV その他の剰余金	9,310,998	18.3	9,115,413	18.1
	19,286,932	38.0	20,608,347	40.9
V 自己株式	△ 58	0.0	△ 428	0.0
資本合計	19,286,873	38.0	20,607,918	40.9
負債・資本合計	50,807,284	100.0	50,352,302	100.0

証券コード 6313

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成3年12月1日 至 平成4年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高		46,214,672	100.0		45,245,428	100.0
II 売上原価		32,357,965	70.0		31,561,427	69.8
売上総利益		13,856,706	30.0		13,684,000	30.2
III 販売費及び一般管理費 ※1		12,855,803	27.8		12,545,621	27.7
営業利益		1,000,903	2.2		1,138,379	2.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	318,144			234,122		
2. 受取配当金	53,316			58,630		
3. 有価証券売却益	—			434,026		
4. その他の収益	254,845	626,305	1.3	287,851	1,014,630	2.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	969,545			727,698		
2. 為替差損	61,937			194,327		
3. その他の費用	139,137	1,170,620	2.5	138,841	1,060,867	2.3
経常利益		456,588	1.0		1,092,142	2.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	161			88,378		
2. 投資有価証券売却益	—			868,369		
3. 補用部品在庫調整引当金戻入額	—			3,754		
4. 貸倒引当金戻入額	12,244	12,405	0.0	5,248	965,749	2.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	56,064			98,561		
2. 投資有価証券評価損	71,810			6,135		
3. 役員退職慰労金	98,000			105,800		
4. 特別退職金	—			848,081		
5. 退職給与引当金繰入額	—	225,874	0.5	375,309	1,433,888	3.1
税金等調整前当期純利益		243,119	0.5		624,004	1.4
法人税及び住民税額		286,998	0.6		450,464	1.0
少数株主持分への振替利益		128,388	0.3		190,366	0.4
連結調整勘定当期償却による利益増加額(加算)		3,609	0.0		3,609	0.0
為替換算調整勘定(減算)		256	0.0		25,051	0.1
当期純損失		168,914	△ 0.4		38,268	△ 0.1

証券コード 6313

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成3年12月1日 至 平成4年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		9,656,032		9,310,998
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	17,000		17,000	
2. 配 当 金	169,627	186,627	169,627	186,627
III 当期純損失		168,914		38,268
IV 為替換算調整勘定(加算)		10,507		29,311
V その他の剰余金期末残高		9,310,998		9,115,413

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
<b>項目</b> (1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社の数 ② 連結子会社名  ③ 非連結子会社の数	13 社 (国内子会社) 共立エコー物産㈱、北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、関東共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、神奈川機工㈱、テクノ共立㈱、以上12社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド以上1社  10 社 主要な非連結子会社は、エコーレンテックス㈱、㈱ニューテック、双伸工業㈱、メキシコ共立㈱であります。 非連結子会社の連結会社に対する総資産比率3.5%、売上高比率3.8%、利益比率7.0%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。 (総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。 なお、当年度においては、連結会社の当期純損益が著しく小さいため最近5年間の平均により利益比率を算出しております。	同 左 同 左  同 左  11 社 主要な非連結子会社は、エコーレンテックス㈱、㈱ニューテック、双伸工業㈱、メキシコ共立㈱であります。 非連結子会社の連結会社に対する総資産比率4.6%、売上高比率6.5%、利益比率4.9%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。 (総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。 なお、当年度においては、連結会社の当期純損益が著しく小さいため最近5年間の平均により利益比率を算出しております。
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社は、エコーレンテックス㈱他11社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。	同 左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
(4) 会計処理基準に関する事項	当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。	同 左

証券コード 6313

期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
項 目		
(a) 重要な資産の評価基準	製品・仕掛品……総平均法による原価法 商 品……先入先出法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原 価法による原価法 取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券…… 移動平均法による原価法	同 左
(b) 減価償却資産の減価償却の方法	主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定 率 法 無形固定資産……定 額 法	同 左
(c) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金	従業員の退職金支払に備えるため退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の100分の50相当額を計上しております。	従業員の退職金支払に備えるため退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の100分の50相当額を計上しております。 なお、当期においては、大幅な退職者の発生による退職給与引当金取崩があり、期末要支給額の100分の50に不足をきたしたので、この設定不足額を補充しました。この金額は特別損失に計上しております。
貸倒引当金	期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による引当に加え、個別の債権について回収可能性を勘案して計上しております。	同 左
(d) 外貨建債権債務の換算基準 短期金銭債権債務	取得時または発生時の為替相場による円換算額を付すこととしております。 なお、一部については為替予約レートにより換算しております。	同 左
長期金銭債権債務	取得時または発生時の為替相場	同 左
投資有価証券	取得時または発生時の為替相場	同 左
(e) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社エコー・インコーポレイテッドが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(f) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によって おります。(在外子会社を除く)	同 左
(g) 適格退職年金制度	当社および連結子会社(追浜工業株式 会社、神奈川機工株式会社、テクノ共立株 式会社、在外子会社を除く)は、適格退 職年金制度(退職金のうち45%相当分) を採用しております。	同 左
(5) 投資勘定と資本勘定との相 殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定との相 殺消去は最終の株式取得日を基準とする 一括法により行なっており、相殺消去の 結果生じた消去差額は連結調整勘定とし ております。連結調整勘定は以後5年間 で均等償却しております。	同 左
(6) 未実現利益の消去に関する 事項	連結会社間の取引から生じた未実現利益 は全額消去法を採用し全額親会社の剰余 金より控除しております。	同 左
(7) 在外子会社等の財務諸表項 目の換算方法に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、 「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年 6月企業会計審議会報告)に定める方法 により行なっております。	同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分 について連結会計年度中に確定した利益 処分に基づいて作成しております。	同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理 に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成3年12月1日) (至 平成4年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成4年12月1日) (至 平成5年11月30日)
—	有価証券売却益は、営業外収益の100分の10を超えたた め、区分掲記することとしました。 なお、前期は営業外収益のその他に8,361千円含まれて おります。



注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度																																
<p>※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>787,414</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>146,071</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,370,768</td> </tr> </table>			土 地	437,282千円	建 物	787,414	機 械 装 置	146,071	合 計	1,370,768	<p>※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>728,361</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>107,226</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,272,870</td> </tr> </table>			土 地	437,282千円	建 物	728,361	機 械 装 置	107,226	合 計	1,272,870														
土 地	437,282千円																																		
建 物	787,414																																		
機 械 装 置	146,071																																		
合 計	1,370,768																																		
土 地	437,282千円																																		
建 物	728,361																																		
機 械 装 置	107,226																																		
合 計	1,272,870																																		
<p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>87,407千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>465,488</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>107,877</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>74,621</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>786,637</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,522,032</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金1,022,200千円、一年以内返済の長期借入金310,300千円、短期借入金785,000千円および未払費用1,024千円の担保です。</p>			受 取 手 形	87,407千円	土 地	465,488	建 物	107,877	有 価 証 券	74,621	投 資 有 価 証 券	786,637	合 計	1,522,032	<p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土 地</td> <td>465,488千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>102,375</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>501,139</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,069,003</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金621,800千円、一年以内返済の長期借入金400,400千円、短期借入金600,000千円および未払費用984千円の担保です。</p>			土 地	465,488千円	建 物	102,375	投 資 有 価 証 券	501,139	合 計	1,069,003										
受 取 手 形	87,407千円																																		
土 地	465,488																																		
建 物	107,877																																		
有 価 証 券	74,621																																		
投 資 有 価 証 券	786,637																																		
合 計	1,522,032																																		
土 地	465,488千円																																		
建 物	102,375																																		
投 資 有 価 証 券	501,139																																		
合 計	1,069,003																																		
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>流 動 資 産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>412,803千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 金</td> <td>141,615</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>285,841</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 貸 付 金</td> <td>924,262</td> </tr> <tr> <td>流 動 負 債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>123,515</td> </tr> </table>			流 動 資 産	受取手形及び売掛金	412,803千円		未 収 金	141,615	固 定 資 産	投資有価証券(株式)	285,841		長 期 貸 付 金	924,262	流 動 負 債	支払手形及び買掛金	123,515	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>流 動 資 産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>662,931千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 金</td> <td>97,829</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>314,274</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 貸 付 金</td> <td>976,473</td> </tr> <tr> <td>流 動 負 債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>143,093</td> </tr> </table>			流 動 資 産	受取手形及び売掛金	662,931千円		未 収 金	97,829	固 定 資 産	投資有価証券(株式)	314,274		長 期 貸 付 金	976,473	流 動 負 債	支払手形及び買掛金	143,093
流 動 資 産	受取手形及び売掛金	412,803千円																																	
	未 収 金	141,615																																	
固 定 資 産	投資有価証券(株式)	285,841																																	
	長 期 貸 付 金	924,262																																	
流 動 負 債	支払手形及び買掛金	123,515																																	
流 動 資 産	受取手形及び売掛金	662,931千円																																	
	未 収 金	97,829																																	
固 定 資 産	投資有価証券(株式)	314,274																																	
	長 期 貸 付 金	976,473																																	
流 動 負 債	支払手形及び買掛金	143,093																																	
<p>3. 偶 発 債 務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社</td> <td>396,543千円</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>236,014</td> </tr> <tr> <td>農機ローン等</td> <td>1,435,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,067,557</td> </tr> </table>			非連結子会社及び関連会社	396,543千円	従業員持家ローン	236,014	農機ローン等	1,435,000	合 計	2,067,557	<p>3. 偶 発 債 務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社</td> <td>349,143千円</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>215,787</td> </tr> <tr> <td>農機ローン等</td> <td>1,435,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,999,930</td> </tr> </table>			非連結子会社及び関連会社	349,143千円	従業員持家ローン	215,787	農機ローン等	1,435,000	合 計	1,999,930														
非連結子会社及び関連会社	396,543千円																																		
従業員持家ローン	236,014																																		
農機ローン等	1,435,000																																		
合 計	2,067,557																																		
非連結子会社及び関連会社	349,143千円																																		
従業員持家ローン	215,787																																		
農機ローン等	1,435,000																																		
合 計	1,999,930																																		
<p>4. 受取手形割引高は1,299,038千円です。 (うち非連結子会社受取手形割引高38,131千円)</p>			<p>4. 受取手形割引高は1,313,235千円です。 (うち非連結子会社受取手形割引高30,496千円)</p>																																

証券コード 6313

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。		※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。	
荷造梱包費	278,693千円	荷造梱包費	238,232千円
運賃倉庫料	1,442,956	運賃倉庫料	1,294,605
広告宣伝費	643,521	広告宣伝費	709,798
給料手当	3,290,616	給料手当	3,222,589
退職給与引当金繰入額	240,310	退職給与引当金繰入額	232,908
従業員賞与	809,803	従業員賞与	747,852
技術研究費	1,520,713	技術研究費	1,668,523
旅費交通費	329,985	旅費交通費	331,873
減価償却費	441,698	減価償却費	446,147
		貸倒引当金繰入額	10,542
なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。		なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。	
販売費 63%	一般管理費 37%	販売費 63%	一般管理費 37%

## (1株当り情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当り純資産	341円10銭	334円86銭
1株当り当期純損失	2円99銭	63銭

証券コード 6313

## (3) セグメント情報

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成3年12月1日 至 平成4年11月30日					自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日				
	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去	連 結	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去	連 結
I 売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	44,137,072	2,077,600	46,214,672	—	46,214,672	42,728,027	2,517,400	45,245,428	—	45,245,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	316,291	316,291	( 316,291)	—	—	350,430	350,430	( 350,430)	—
計	44,137,072	2,393,891	46,530,963	( 316,291)	46,214,672	42,728,027	2,867,831	45,595,859	( 350,430)	45,245,428
II 営業費用(IIIを除く)	41,766,163	2,361,712	44,127,875	( 280,374)	43,847,501	40,042,046	2,930,833	42,972,879	( 223,967)	42,748,912
配賦不能営業費用 控除前営業利益 又は営業損失(△)	2,370,908	32,179	2,403,087	△ 35,916	2,367,171	2,685,981	△ 63,002	2,622,979	△ 126,463	2,496,515
III 配賦不能営業費用					1,366,267					1,358,135
営業利益					1,000,903					1,138,379

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 農林業機械関連事業………チェンソー、刈払機、背負動力散布機、動力噴霧機、高速度散布機、小型2サイクルエンジン

(2) その他の事業………焼却炉、精密加工機械、資産賃貸、ポウリング場

3. 配賦不能営業費用は、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

## (ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成3年12月1日 至 平成4年11月30日					自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日				
	本 国	本国以外	計	消 去	連 結	本 国	本国以外	計	消 去	連 結
I 売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	34,727,386	11,487,285	46,214,672	—	46,214,672	32,708,476	12,536,952	45,245,428	—	45,245,428
(2) セグメント間の内部売上高	5,600,311	156,648	5,756,959	(5,756,959)	—	6,085,762	173,019	6,258,781	(6,258,781)	—
計	40,327,697	11,643,934	51,971,632	(5,756,959)	46,214,672	38,794,238	12,709,971	51,504,209	(6,258,781)	45,245,428

## (ハ) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度

当連結会計年度

① 海外売上高……… 17,702,382千円

17,514,112千円

② 連結売上高に占める海外売上高の割合……… 38.3%

38.7%

(注) 海外売上高は、提出会社および本国に所在する連結子会社の輸出高および本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)です。

なお、当社の輸出高の状況は「第3 営業の状況 5. 販売実績」の項に記載してあります。

証券コード 6313

## (4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容
				直接所有	間接所有		
					共立エコー物産	合計	
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクスズーリック	〒米ドル 10,400	農林業機械の製造販売	% 79.5	% 0.0	% 79.5	(イ) 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員2名) (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカでの製造販売会社
共立エコー物産(株)	東京都青梅市	〒円 500,000	農林業機械の販売	51.0	0.0	51.0	(イ) 役員の兼任 3名 (ロ) 営業上の取引 当社製品の国内販売会社
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25,000	同 上	0.0	100.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員は兼任していません。 (ロ) 営業上の取引 同 上
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28,500	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
両毛共立エコー(株)	栃木県宇都宮市	9,000	同 上	0.0	77.8	77.8	同 上
関東共立エコー(株)	東京都八王子市	40,000	同 上	0.0	87.5	87.5	同 上
信越共立エコー(株)	長野県長野市	10,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
中部共立エコー(株)	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
追浜工業(株)	神奈川県横須賀市	20,000	機械器具の製造と販売	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造会社
神奈川機工(株)	神奈川県横須賀市	10,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員4名) (ロ) 営業上の取引 同 上
テクノ共立(株)	東京都青梅市	20,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の組立・部品製造会社

- (注) 1. エコー・インコーポレイテッド、共立エコー物産(株)、神奈川機工(株)、テクノ共立(株)が特定子会社に該当しません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

証券コード 6313

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 子会社

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
エコレンテックス㈱	東京都青梅市	50,000	レンタル 技術サービス	直接100%	兼任3名 出向2名	当社製品商品の販売先	営業取引 以外の取引 資金の貸付	62,000	長期 貸付金	748,000	62,000	—	810,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社に対する資金の貸付の明細は「第5 経理の状況」の1.財務諸表(4)附属明細表(ㄨ)関係会社貸付金明細表に記載しております。

(2) 主要株主(法人)

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
三井物産㈱	東京都千代田区	177,582,000	商社	直接 13.02%	兼任1名	当社製品の販売総代理店	営業取引 農林業機械 製品の販売	11,973,155	売掛金 受取手形	1,113,904 260,955	12,326,628 7,796,969	12,540,465 7,626,410	900,068 431,514

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記売掛金及び受取手形には消費税が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 主要株主が議決権の過半数を所有する会社

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
米國三井物産㈱	アメリカ ニュー ヨーク ニュー ヨーク	千ドル 340,000	商社	当社の主 要株主三 井物産㈱ の子会社	なし	当社製品のアメリカでの販売代理店	営業取引 農林業機械 製品の販売	2,852,537	売掛金	278,885	2,852,537	2,840,649	290,772

(注) 上記金額には、輸出取引のため消費税は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

証券コード 6313

# 監査報告書

株式会社 共立  
代表取締役社長 堀吉秀典 殿

作成日 平成5年2月25日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清 

公認会計士

早野勝義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成3年12月1日から平成4年11月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成4年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成4年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

証券コード 6313<sup>以上</sup>

## 監査報告書

株式会社 共 立  
代表取締役社長 堀 吉 秀 典 殿

作成日 平成6年2月25日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清 一



公認会計士

早野 勝 義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成4年12月1日から平成5年11月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成5年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成5年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

証券コード 6313

## 第7 株式事務の概要

決 算 期	11 月 30 日	定時株主総会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日	基 準 日	11 月 30 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、1,000株券、10,000株券、 1,000株未満の株数を表示した株 券	中間配当基準日	該 当 な し
		1単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本 店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 200 円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本 店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売 買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

証券コード 6313



## 第二部 保証会社情報

該当事項はありません。